



実施入門書

JR言語翻訳サービスは、本文書の日本語翻訳を作成した↓
ビューは次の企業の専門家によって実施された。
有限責任 あずさ監査法人
PwC Japanグループ

この入門書について

SASB 実施入門書 はSASB 基準を社内外の報告プロセスに統合するプロセスを実施している企業のための参考資料である。SASB 基準は企業が財務的に重要なサステナビリティ情報を投資家やその他の資本提供者に伝えるための費用対効果の高い方法を提供している。この実施入門書は継続的に更新される。追加トピックの提案やフィードバックの送付先: implementation@sasb.org このコンテンツの最新版の掲載先: sasb.org/implementation-primer

2020 年 2 月

バージョン 1.0

SASB は本文書へ寄稿してくれた SASB スタッフと外部レビューに感謝の意を表する。SASB は誤字や脱字に対して全責任を負う。

サステナビリティ会計基準審議会

1045 Sansome Street, Suite 450

San Francisco, CA 94111

sasb.org

著作権 ©2020 SASB 財団本書の情報、原文および図（以下コンテンツという）はSASB 財団が所有する。無断複写・転載を禁ずる。コンテンツはコンテンツに関連するすべての著作権表示やその他の所有権表示がそのまま維持され、コンテンツに変更を加えないことを条件に、非営利情報提供または学術的な利用にのみ使用できる。当コンテンツはSASB 財団の書面による事前の許可なしに他の方法で宣伝、配布、再発行、複製または変更できない。許可をご希望の方は、info@sasb.org までご連絡ください。



SASB 実施入門書

SASB ウェブサイトより転載 2020 年 4 月 1 日

目次

- 1 序章
- 7 基盤を確立する
- 13 業務に適切なツールを選択する
- 24 開示先を決定する
- 28 SASB 基準を理解する
- 35 準備度を評価する
- 44 開示資料を開発する
- 48 継続的改善を実現する

ジェンギョ(CEO)からのメモ

取締役役員室・経営幹部レベル・経済成長とサステナブルな開発を促進する資本市場のいずれであっても、有益な情報は効果的な意思決定を行う上での基盤となる。SASB では究極的に意思決定者が利用可能な情報を改善するためのサステナビリティ開示基準を提供することを目指しています。私たちは、何を測定するかが重要であり、それをどのように伝えるかが重要であり、測定と開示の両方が財務分析と経済の健全な機能にとって重要であると考えています。

投資家はサステナビリティの問題に関心があると言いますが、彼らは比較可能で一貫性があり信頼性の高いデータを見つけるのに苦労しています。企業の専門家はサステナビリティデータに関する専門的な依頼のため様々な方向に引っ張られていると言っています。どちらのグループも、特定の業界における長期的な財務パフォーマンスにとって最も重要なサステナビリティに関する問題の一部について標準化された情報開示を行うことで恩恵を受けるでしょう。

SASB 基準では、77 の業種ごとに企業にとって財務的に重要な影響を与える可能性のあるサステナビリティに関するピットと関連するパフォーマンス基準を特定しています。企業は SASB 基準を自主的に使用して期間を通じて一貫性があり、同業者間で比較可能なこれらの問題について社内外への報告をサポートすることができます。また、企業は投資家に開示する情報の信頼性を確保するためにこれらの主要なパフォーマンス基準に対する強力な内部統制と運営システムの構築にも注力することができます。

業界全体で標準化された情報開示を行うことで、企業と投資家は自動車業界における製品の安全性、ハイテク業界のデータセキュリティ、飲料メーカーの水質管理など、その事業に不可欠なサステナビリティに関するテーマについて、パフォーマンスのベンチマークを行うことができます。SASB 基準は非財務的ではありませんが、長期的な価値創出を推進する重要な運営上の事項に関するパフォーマンスを把握するものです。それらは企業にとっては軽減すべきリスクの主要な領域とパフォーマンスが改善することでコスト効率、収益の向上、競争上の優位性につながる可能性がある機会について明らかにしてくれるものです。投資家にとっては、会社の株式を売買したり役員や経営陣と戦略や業績について効果的に議論したいと考えているとしたら、財務諸表以外に何を見るべきだろうか？という質問にそれらは答えてくれるのです。

今日、企業が SASB 基準を利用する際の支援を目的とした実施入門書を発表します。これは企業が組織にとって適切なサステナビリティ会計基準を選択し、主要なピットと基準を中核となる経営機能および報告機能に効果的に組み込むことを支援することを目的としています。SASB 基準は、企業にビジネス言語として会計が従来からは果たしてきた役割を強化する機会を提供し、意思決定者と市場が必要とする関連性と信頼性が高い情報を伝達します。

この新しいガイダンスならびに貴社業界向け SASB 基準を併せてご検討くださいますようお願い申し上げます。ありがとうございます。

ジェンギョ
SASB 財団 CEO
2020 年 2 月 3 日

序章

サステナビリティ会計基準審議会(SASB)は投資家とのコミュニケーションの中核に SASB 基準を組み込むことを選択した企業向け参考資料としてこの実施入門書を提供している。

SASB 基準実施をする上での主な検討事項



企業はSASB 基準と併せてこの入門書を使用して以下のことを行うことができる。



基盤を確立する

SASB 基準を効果的に実施するためにはサステナビリティガバナンス戦略計画リスク管理パフォーマンス管理に関連する既存のプロセスおよび慣行により根本的に統合する必要がある場合がある。このようにして組織は文化と能力を構築して戦略運用コンプライアンスおよび報告に関する目標をより確実に達成することができる。



業務に適切なツールを選択する

企業の報告が意思決定者を効果的にサポートするためには企業は主要なオーディエンスを特定し彼らのサステナビリティ情報のニーズを理解しなければならない。SASB 基準は、株主や債権者などの資本提供者のニーズを満たすように設計されている。SASB 基準は、複数のオーディエンスに焦点を当てたその他のフレームワークを補完しまたそれらと併用することもできる。



開示先を決定する

企業は投資家と様々な方法でコミュニケーションを取る。それらすべてがSASB 基準を使用するための適切なチャネルとなる可能性がある。企業は株主への年次報告書統合報告書サステナビリティレポート独立型 SASB 報告書IR ウェブサイトなどさまざまなチャネルを通じて SASB データを開示することを選択している。



SASB 基準を理解する

それぞれの企業は唯一無二の存在であるため、自社が直面するサステナビリティに関するリスクと機会および自社の状況に最も関連性の高い開示基準について独自の判断を下さなければならない。業界の分類セクターの説明基準の仕様などSASB 基準がどのように構成されているかを理解することで企業がサステナビリティに関する重要な課題をより効果的に特定管理監視報告することができる。



準備度を評価する

すでにサステナビリティ情報を収集している企業の多くは強固な外部報告への道のりが思いのほか短いことに気がついている。既存の測定基準を SASB 基準と比較しデータ収集プラットフォームと内部統制を評価することで企業は報告準備に向けた最も効率的な道筋を決定することができる。



開示資料を開発する

情報はそれが意味のある分析と意思決定をサポートする方法で提示されたときに最も効果的である。組織は企業の長期的な価値創出のストーリーを最もよく伝える方法でSASB 基準がどのように定量情報および定性情報を開示するのに役立つかを検討すべきである。



継続的改善を実現する

新たな実践として効果的なサステナビリティの開示は、継続的で反復的なプロセスの産物となる可能性が高くなる。企業は投資家に焦点を当てたサステナビリティに関する情報開示を継続的に改善し、意思決定に有用な情報を資本提供者に提供するための取り組みを告知する正式なフィードバックループを確立することができる。

SASB について

サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) は、世界中の企業が財務的に重要なサステナビリティ情報を特定、管理し、投資家に伝えることができるようにする堅牢な報告基準を開発・維持している独立した非営利基準設定機関である。SASB 基準はエビデンスに基づいており、幅広い市場の参加を得て開発されており、企業にとっては費用対効果が高く、投資家にとっては意思決定に有用なものとなるように設計されている。77 の業界固有の規格をダウンロードしたり SASB の詳細を確認するには、[SASB.org](https://www.sasb.org) にアクセスしてください。

なぜ SASB 基準なのか？

今日の世界では、人口増加、グローバル化、技術革新などの幅広いマクロ経済の動向がビジネスのあり方を変えつつある。環境的・社会的課題の一因となっている。資源の制約、気候変動、経済的不平等の増大などの非財務的な問題が財務結果に影響を与える場合、従来の財務会計だけでは企業の現在の価値と長期的な見通しの全体像を十分に把握することはできない。

企業のサステナビリティに関する情報を求める声に応じて様々なフレームワークが登場している。SASB 基準は投資家やその他の資本提供者のニーズを満たすように設計されている。投資家は、事業戦略や財務業績と明確にリンクした比較可能で一貫性があり信頼性の高いサステナビリティ情報を必要としている。このような開示を促進することで SASB は、財務的に重要なサステナビリティの問題に関するパフォーマンスを測定するために企業と投資家の間で共通の言語を作成することを目指している。

SASB 基準について

SASB はサステナブルなインダストリー分類システム® (SICS®) で特定された 77 の業界について業界別の基準を策定している。各インダストリー基準は投資家や他の資本提供者にとって最も重要なサステナビリティ要因に関する企業の開示を標準化する業界特有のグローバルに適用可能な開示トピック（以下「SASB トピック」）と会計メトリクス（以下「SASB 測定基準」）で構成されている。この基準は企業が事業上重要なサステナビリティのリスクや機会を特定して対処したり、同業他社や業界ベンチマークに対するパフォーマンスを評価したりする際にも役立つ。SASB 基準：

- **財務上のマテリアリティ:** この基準は企業の財務状況、業績または市場評価に最も影響を与える可能性の高いサステナビリティ要因のサブセットを特定することを目的としている。
- **意思決定に役立つもの:** この基準は、一貫性があり比較可能で信頼性の高い投資家に対する企業開示を促進する。
- **費用対効果:** この基準は業界ごとに平均 6 つのトピックと 13 の測定基準を含み、合理化されており可能な限り一般的に使用されているパフォーマンス測定基準のソースを提供している。
- **インダストリー固有:** この基準ではサステナビリティの問題が業界特有のユニークな影響を与えることを特定し、企業や投資家にとってすぐに使用できるものとなるようにしている。
- **エビデンスベース:** この基準は財務的影響の可能性強度および特定のチャネルを裏付ける強固な証拠に基づいている。

- **市場を熟知:**この基準は企業の専門家投資家SASB 基準諮問委員会などの仲介者との協議や検証を通じて市場によって形成されている。

オーディエンス

この入門書は、主に企業の外部報告に関する取り組みに責任を持つ企業の専門家を対象としている。サステナビリティ、会計、監査、財務IR、法務リスクに関する各部門のメンバーは、財務業績や長期的な価値創造につながるサステナビリティの要因について、自社のパフォーマンスをどのように測定、管理、開示しているかを評価し、改善する上でこの入門書が有用であると考えられる可能性が高いと思われる。

SASB の業界分類基準または基礎となる調査や関連コンテンツをシステム製品、サービスに組み込むには以下までご連絡ください。licensing@sasb.org

基盤を確立する

SASB 基準を効果的に実施するためには、サステナビリティガバナンス、戦略計画、リスク管理、パフォーマンス管理に関連する既存のプロセスおよび慣行により根本的に統合する必要がある場合がある。このようにして組織は文化と能力を構築して、戦略運用、コンプライアンスおよび報告に関する目標をより確実に達成することができる。

序章

サステナビリティ業績に結びつける文化を発展させ、関連する組織の能力を構築することは、財務的に重要なサステナビリティの要因を主要なビジネスプロセスに効果的に組み込むための重要な初期段階であり、SASB 基準を成功させるための重要なステップである。

トップの姿勢を決定する

SASB 基準の実施は、企業が基準の使用を戦略的目標と十分に合致していると見なした場合に成功する可能性が高くなる可能性がある。企業経営陣は、財務的に重要なサステナビリティの要因を企業の戦略ビジネスモデル、企業文化に組み込むことへの支持を示すことで、このようなアプローチを促進することができる。これにはガバナンス、戦略リスク管理およびパフォーマンス管理プロセスに財務的に重要なサステナビリティの要因に関する検討事項を組み込むことが含まれている。

強力なリーダーシップからの同意を取り付けることで、必要なリソースが利用可能になり、堅牢な SASB を実施することが可能になるはずである。リソースが限られた世界では、明確で一貫性のある経営陣のサポートによってこのガイダンスのステップを効果的に実行することができるようになる。以下の質問と検討事項は、会社が評価をする際に役立つ場合がある。また、必要であれば取締役会と経営陣における同意を取り付けることにも役立つ場合がある。

取締役会への質問：

- ・ サステナビリティへの企業での取り組みは、事業戦略とよく適合しているか？
- ・ 取締役会と経営陣は、会社の長期的な財務パフォーマンスに最も関連するサステナビリティの問題を特定しているか？
- ・ リスク委員会は、会社のリスク管理に対するアプローチに、事業に関連したサステナビリティに関する事項が組み込まれていることに満足しているか？
- ・ 指名委員会は、取締役会の実力、会社の財務状況や業績に最も影響を与える可能性の高いサステナビリティの問題についての十分な知識が含まれていることに満足しているか？
- ・ 会社は、投資家のサステナビリティに関する懸念事項や情報ニーズをよりよく理解するために投資家との対話を行っているか？
- ・ 取締役会や主要な委員会は、財務的に重要なサステナビリティの問題に関する会社のパフォーマンスを追跡する KPI を定期的に見直しているか？これらの KPI は役員報酬プランに組み込まれているか？
- ・ 監査委員会は、サステナビリティの情報収集と報告に関する内部統制の有効性をレビューデータの品質と信頼性に問題がないことを確認しているか？

経営幹部リーダーシップチームへの質問：

- ・ サステナビリティへの企業での取り組みは、事業戦略とよく適合しているか？

- 取締役会と経営陣は会社の長期的な財務パフォーマンスに最も関連するサステナビリティの問題を特定しているか？
- 会社はサステナビリティ情報に対する主要なオーディエンスを特定しそれらオーディエンスのニーズを満たすためのコミュニケーション戦略を策定しているか？
- 会社はサステナビリティレポートの目標を確実に達成するために十分なリソースを配分しているか？
- 会社のサステナビリティ開示資料は誰が所有しているか？その人の業務は他の関連事業機能に統合されているか？
- 現在会社は財務的に重要なサステナビリティ情報をどのように投資家に開示しているか？
- 事業上重要なサステナビリティに関する事項は会社のリスクインベントリに反映されており会社のリスク管理チームによって十分に評価されているか？それらは会社のリスク選好度を設定する際に考慮されているか？
- 上級管理職は財務的に重要なサステナビリティの問題に関する会社のパフォーマンスを追跡するKPIを定期的に見直しているか？
- 会社は同業他社によるサステナビリティ開示について徹底したレビューを行っているか？
- 会社は財務的に重要なサステナビリティ情報を効果的に把握・要約・報告するための適切な管理法と手順を確立しているか？

会社のリーダーは、主要なサステナビリティ要素の戦略的重要性を明確に伝え、それらの要素を効果的に管理するために自らのコミットメントを示すことで、企業文化に変革を起こすほどの影響を与えることができる。

完璧より先進歩

強固な基盤を確立することで SASB 基準を確実に実施する企業の能力を大幅に高めることができるが、完璧より先進歩を目指して努力することも同様に重要である。各企業が行う報告への道程はそれぞれ独自のものになる。企業はただ始めること、実践することで学習すること、完璧を善に対立させないということに大きな価値を見出すことができる。

例えば、**GAP 社** は 2017 年のグローバルサステナビリティレポートでこのようなアプローチをとっている。同社は例えば、化学品管理プログラムは大きく前進したものの、その潜在能力はまだ十分に発揮されていないと指摘している。だからといって、同社はこの問題を報告することを止めなかった。透明性は業績と報告の両面において、GAP 社が進もうとする未来を示すための重要な基準となるからである。以前であれば、おそらく完璧なプログラムができるまで数年待っていただろう。グローバルサステナビリティディレクターのピクター・ウォン氏は述べている。しかし、同社は自分たちがプロセスのどこにいるのか、よりオープンで透明性の高いものに価値があると考えていたのだとウォン氏は語っている。

また、実践することによって学習することで、企業は時間をかけるほどに報告業務を改善することができるようになる。例えば、**NRG エナジー社** は時間をかけて大気質データを収集する戦略を改良し、非効率的な手作業によるデータ収集から脱却した。NRG はサステナビリティの開示（および関連するパフォーマンスの改善）の実施が反復的であることを認識し、SASB のリサーチアナリストとの連携や SASB アライアンスへの参加により、既存の知識やリソースを活用しながら、初期の報告のハードルを乗り越えてきた。

これらの例など で示されているように、企業が学習曲線をスケールアップし、コミュニケーション目標の達成に向けて前進するための最善の方法は、開始することである。それぞれの企業は唯一無二の存在であり、効果的な報告をサポートするためには独自の基盤となる要素を特定する必要がある。これらの推奨事項は参照として役立つ可能性がある。

SASB の実践「同意を得る」

多くの企業ではSASB 基準を実施するための重要な初期段階として、社内のすべての利害関係者が参加し、組織のコミュニケーション目標について共通の理解を持つことになっている。この基盤を確立するために、レポート作成の専門家は多くの場合、会社全体のさまざまな部署に関与し、知識を構築し、ビジネスケースを作成し、サポートを手に入れなければならない。この取り組みには組織全体のリーダーシップや、主題専門家の賛同を得ることが必要である。

NRG エナジー社のサステナビリティディレクターであるローレルピーコック氏によると、リーダーシップの同意は元手となるチップのようなものである。会社のリーダーが投資家に焦点を当てたサステナビリティの開示が優先事項であることを示せば、そのコメントは組織全体に波及していく。**ジェットブルーのサステナビリティおよび ESG 担当ディレクターであるソフィア・メンデルソン氏** が言うように、トップからの同意があることを理解すれば、前進する上で安心感が生まれるのである。例えば、キンダー・モルガン社のコンプライアンス担当ディレクターのクリスティーン・ピーターソン氏は、取締役会のサポートにより一貫性があり、比較可能で信頼性の高いデータを社内全体から収集することが容易になったと述べている。取締役会のサポートがあれば、全社的な変更や追加の報告要件を推進することが容易になると彼女は語っている。

言葉の壁を乗り越えようと努力することも有効である。ピーコック氏は、ビジネスの提案を明確にするのが重要だと言っている。そのために彼女はオペレーションチーム、環境チーム、小売部門の B2B グループや B2C グループなど、どの部門と話しても、その言葉を話せるように学習したのである。そうすることで、これらの問題は現実のビジネスリスクと機会を表しているという相互理解を得ることができたのである。

SASB のピックと測定基準は、重要なビジネス上の検討事項に対応しているため、組織内の関連部署はすでに何らかの方法でその問題に対応しているか、もしくはすぐに対応可能なことが分かる。ピーターソン氏は、私たちの主題専門家は、SASB が他の基準よりも焦点が絞られていると高く評価していると述べている。実際、ピーコック氏が指摘するようば、これを追加業務ではなく、主題専門家が既存業務の一部とすることができる範囲にすれば、同意を取り付けることは容易になるだろう。

また、サステナビリティに関する情報への新たな要請についても、利害関係者に重要なコンテキストを提供することは有用となるだろう。例えば、ピーコック氏は、投資家やデータ収集者が情報をどのように利用しているのか、具体的な例を提示すれば、同意を得るのがはるかに簡単になると語っている。さらに CEO がこの問題に関心を持ち、サステナビリティが NRG の事業戦略の基盤になっていることを示すことができれば、彼らはそれを評価してくれると述べている。大局観がないと、こうした点は至るところで道に迷いやすい、と彼女は述べている。

何よりも、同意を取り付けることは、職能上の枠を超えた関係性を有効に活用する手段なのである。ボルネード・アルティマスト社のエネルギー & サステナビリティ担当上級副社長であるダニエル・イーガン氏は、報告担当者には遅かれ早かれ社内での適切な人材との関係構築を始めることを推奨している。各 SASB トピックの主題専門家やリーダーレベルでの支持者を特定し、それらキー・パーソンとの強い協力関係を構築することは、組織における賛同を強めるだけでなく、実施プロセスを可能な限りスムーズに進めることを確実にする。そうしたことがなければ、業務を行くことはできない、とピーコック氏は言う。

部署を超えた能力の構築

SASB 基準は、財務パフォーマンスと結びつく環境・社会・ガバナンスに関する問題に及ぶため、効果的な実施には企業のさまざまな部署の関与が必要となる可能性が高くなる。開示資料を作成する前に必要とされる部署での専門知識を特定し、これらのリソースを利用できるようにするために、経営陣の賛同を得ていることを確認する必要がある。このような状況の中で、SASB 基準は企業が部門を超えて協力するのに役立つ。企業の長期的な価値に最も影響を与える可能性の高いサステナビリティ要因について、協調的かつ統合的に管理することを促進する。

初期の重要なステップは、SASB 実施への取り組みをリードする責任者を特定し、質の高い開示を促進するために必要な知識とスキルを持つ個人で構成された部門間チームを編成し、教育を施すことである。企業の運営と報告の状況に応じて必要とされる知識として、それゆえに部門間チームを編成する役割は異なる。そのため、企業は必要とされる基礎知識やスキルセットを特定し、組織内の部署および/または特定の役割にマッピングしたいと考える場合がある。チームを編成する際には、企業は特に以下の部署を検討した方がよいだろう：

- ・ 財務会計
- ・ サステナビリティ
- ・ 環境健康安全〔EH&S〕
- ・ 法務部長
- ・ リスク管理
- ・ 内部監査
- ・ 内部統制
- ・ 戦略
- ・ 運営
- ・ 情報テクノロジー
- ・ コンプライアンス
- ・ 人事
- ・ IR
- ・ 事務部長
- ・ 関連部署分野（営業/マーケティング/サプライチェーン製造など）

SASB リソース: 主要な社内利害関係者へ教育を施す

SASB は企業内の重要な概念やツールをソーシャライズする際に役立つと思われる、一般的そしてオーディエンスに特化した様々なリソースを開発してきた。

- > 「**SASB 基準はどのように取締役会を支援することができるのか?**」では会社における運営組織向けの SASB 基準の概要を提供している。
- > 「**SASB 基準はどのようにして IR を支援することができるのか?**」では株主との効果的な ESG コミュニケーションを促進するための高度なヒントを提供している。
- > 企業の株主エンゲージメントプログラムに従事する企業専門家は、**SASB エンゲージメントガイド** を使用して潜在的な問い合わせに正確かつ有意義に対応できるように準備しておくことができる。
- > 財務・会計・内部監査・情報技術その他の機能のメンバーは、**COSO の内部統制を活用してサステナビリティデータの信頼性を向上させる統合フレームワーク** で取り上げられているデータの品質と信頼性について疑問を持つことがあるかもしれない。
- > **TCFD 実施ガイド** では企業が SASB 基準と CDSB フレームワークを使用して TCFD 勧告を原則から実践に移すための実践的なハウツーガイダンスを提供している。
- > **TCFD グッドプラクティスハンドブック** には報告企業が気候変動リスクに関して投資家とのコミュニケーションをより効果的に行うために役立つ、TCFD に沿った開示の実例と重要なポイントが記載されている。

部門間協力チームはサステナビリティの要因に対する財務的影響、効果的な測定、管理報告を行う能力、そして適切な場合には組織の DNA に組み込むための最善の方法を評価する上で、多様な視点を提供する。私たちは企業が SASB トピックごとにオーナーを設定することを推奨しているが、必要なプロセス・システム・統制を導入したり、その有効性を監視したりする際には、部門間協力チームが非常に価値の高い支援を提供することができる。企業は、内部統制、開示プロセスまたは事業戦略のために存在する可能性のある部門間協力チームなど、既存の部門間協力チームを活用することができるだろう。

基盤を確立する: サマリー

キアクション:

- ☐ 取締役会と経営幹部からの同意を確保する
- ☐ 完璧より先進歩を目指す
- ☐ SASB 導入の取り組みをリードする人物を特定する
- ☐ 質の高い開示を行うために必要なスキルや知識を明らかにする
- ☐ 部門間チームを編成するかまたは既存のチームを活用する
- ☐ 利用可能な SASB のリソースを確認する

業務に適切なツールを選択する

企業の報告が意思決定者を効果的にサポートするためには、企業は主要なオーディエンスを特定し、彼らのサステナビリティ情報のニーズを理解しなければならない。SASB 基準は、株主や債権者などの資本提供者のニーズを満たすように設計されている。SASB 基準は、複数のオーディエンスに焦点を当てたフレームワークを補完し、またそれらと併用することもできる。

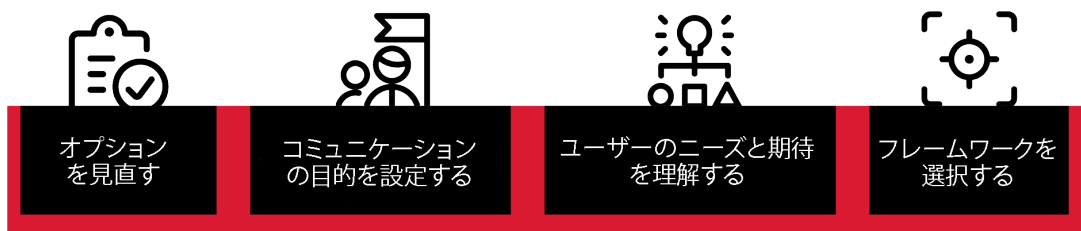
序章

効果的な意思決定には有益な情報が必要であるが、意思決定のためのデータの有用性は、ほぼ完全にその用途と特定のユーザーに依存している。ここ数十年の間に、企業がサステナビリティ情報を測定し、報告する際に使用する様々なアプローチが登場している。歴史的にこの情報の多くが幅広い潜在的なユーザーを対象に収集され、報告されてきたので、例えば広範囲の企業において比較可能で、一貫しており信頼のおけるデータを必要とする投資家のような特化したユーザーへの適用性は限られてきた。

企業が投資家に焦点を当てたサステナビリティレポートを作成する際には、以下のステップを踏むことでメリットが生じる可能性がある。

適切な開示フレームワークを選択するための重要なステップ

1. サステナビリティ情報を測定、管理、報告するための様々なフレームワークや基準についての一般的な理解を深める



2. ターゲットオーディエンスとコミュニケーションの目的を特定し優先順位をつける
3. 情報のニーズと期待をよりよく理解するために対象者と関係を構築し、同業他社による開示を見直す。
4. これらのニーズに最適なフレームワークを選択する

選択肢を理解する

サステナビリティ情報の測定、管理、報告のための様々なフレームワークと基準が存在する。以下のそれぞれアプローチ（リストに記載されていない他のアプローチも同様）はそれぞれ異なる目的のために異なるピクを対象とし、開示の異なるチャネルを活用し、さまざまなオーディエンスに合わせた情報を提供している。下記のサステナビリティレポートフレームワークサイダーでは、それぞれのアプローチとその目的についての一般的な説明を提供しているが、これらのフレームワークと基準は、報告企業によって単独でまたは併用などさまざまな方法で使用されている。

- CDP (旧カーボンディスクロージャープロジェクト)

- CDSB(気候変動開示基準委員会)
- GRI(グローバルリポーティングイニシアティブ)
- IIRC(国際統合報告委員会)
- TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)

これらの異なるアプローチについては、以下のサイドバーで詳しく説明する。サステナビリティレポートのためのこれらのアプローチと他のアプローチがどのように異なり相互に補完し合うかについては、相互適合報告書：Driving Alignment in Climate Reporting レポートを参照しなさい。[Corporate Reporting Dialogue](#)ウェブサイトから入手できる。

サステナビリティレポートフレームワーク

SASB 基準に加え企業は一般に以下のサステナビリティレポートフレームワークおよび基準を使用している。ここではそれぞれの説明を紹介する。

CDP(旧カーボンドイスクロージャープロジェクト)：CDP は長期的に人と地球のために機能する繁栄した経済を目にしたいと考えている。これを実現するために投資家、政策立案者、企業、都市、州、地域に焦点を当て、真のサステナブルな経済を構築するための緊急行動を取ることに焦点を当てている。

CDP は企業、都市、州、地域が環境リスク、機会、影響を測定し、管理することを可能にするグローバルな開示システムを運営している。資産規模 96 兆米ドルの投資家 525 社以上と 125 の大規模な購買組織からの依頼を受けて毎年 7,000 社以上の企業が CDP の気候変動、水の安全保障、森林に関するアンケートに回答している。CDP はデータユーザーに重要な財務・非財務情報を提供し、サステナビリティを投資や意思決定プロセスに組み込むことを実現している。

CDP のアンケートはガバナンス、戦略リスク、影響パフォーマンスの各分野から定性的・定量的情報を収集している。比較可能性を支援し、包括性を確保するために CDP ではセクター別の質問とデータポイントが含まれている。例えば、気候変動に関する質問票には、農業商品、石油ガス、セメント輸送サービスなど、影響の大きいセクター別の質問が盛り込まれている。2018 年 CDP は気候変動に関するアンケートを TCFD と整合させた。



CDSB(気候変動開示基準委員会)：CDSB の使命は、重大な気候変動や環境情報を主流の報告書に統合できるような条件を整えることである。これにより投資家の利益のために特定の環境問題と組織の戦略や財務パフォーマンスとの関係を評価することが容易になる。

CDSB では、自然資本および環境情報を財務情報と同様の厳格さで報告するための CDSB フレームワークを企業に提供することでこれを実現している。CDSB フレームワークは企業が投資家に意思決定に有用な環境情報を主流な企業報告書を通じて提供することを支援し、持続可能な気候変動に強い経済を支援して金融資本の効率的な配分を強化している。規制当局は CDSB が製作しているコンプライアンスに対応した資料からも恩恵を受けることができる。

CDSB フレームワークは 7 つの指導方針と 12 の報告要件で構成されている。これらは主要な年次報告書において関連する重要な環境関連情報および気候関連情報を報告するための方法と内容をそれぞれ定めたものである。



GRI(グローバルリポーティングイニシアティブ)：GRI は独立した国際的な組織で、世界中の企業や政府が重要な気候変動や人権、ガバナンス、社会福祉などの重要なサステナビリティの案件について、その影響についての理解を深め、コミュニケーションを取る事を支援している。これによりすべての人に社会的・環境的・経済的な恩恵をもたらす真の行動が可能になる。

GRI サステナビリティレポートスタンダード(GRI 基準)はサステナビリティレポートに最も広く採用されている世界的な基準である。GRI 基準で推進されているサステナビリティレポートとは、組織がサステナブルな開発に対するその貢献度をポジティブまたはネガティブとして公に報告することをいう。GRI 基準はこれらの影響に関するグローバルな比較可能性と情報の質を高めるよう設計されており、そのため組織の透明性と説明責任を強化できる。

GRI 基準は相互に関連したモジュール化された一連の基準として構成されている。3 つの普遍的な GRI 基準はサステナビリティレポートを準備するすべての組織に適用される。組織はさらに、トピック固有の基準セットから選択し、その重要なトピックに関する報告を行う。これらの基準は経済・環境・社会の 3 つのシリーズで構成されている。

GRI 基準には組織が気候変動を重要なトピックとして特定している場合に気候変動の報告に使用する以下のような複数のトピック固有の基準が含まれている。GRI 305：排出量 2016、GRI 302：エネルギー 2016、GRI 303：水と廃水 2018、および GRI 201：経済パフォーマンス 2016、ディスクロージャー 201-2（気候変動による財務上の影響およびその他のリスクと機会に関連するもの）。



統合レポート <IR>: IIRC は規制当局、投資家、企業、基準設定者、会計専門家、NGO から成る世界的な連合体である。その使命は、公共部門と民間部門における基準として主流のビジネス慣習の中に総合的な考えや報告を確立することにある。総合的な考えや報告のサイクルを通じて、資本配分と企業行動を財務安定性とサステナブルな開発についてのより広範な目標に合致させることをビジョンとしている。



総合報告書は、組織の戦略、ガバナンスパフォーマンスおよび見通しが外部環境の文脈の中でどのように短期、中期および長期にわたる価値創出につながるかについて簡潔にコミュニケーションを図るものとなっている。国際的な <IR> フレームワークは総合報告書の全体的な内容を管理するための 7 つの指導方針と 8 つのコンテンツ要素を定めていることに加え、総合報告書の基本コンセプトに関する追加の一般ガイダンスも組織に提供している。

IIRC はすべての組織が長期的に価値を創出する能力に対して気候変動の重要性が増していることを認識している。したがって、総合報告書では気候関連のリスクと機会について言及する必要があると考えている。

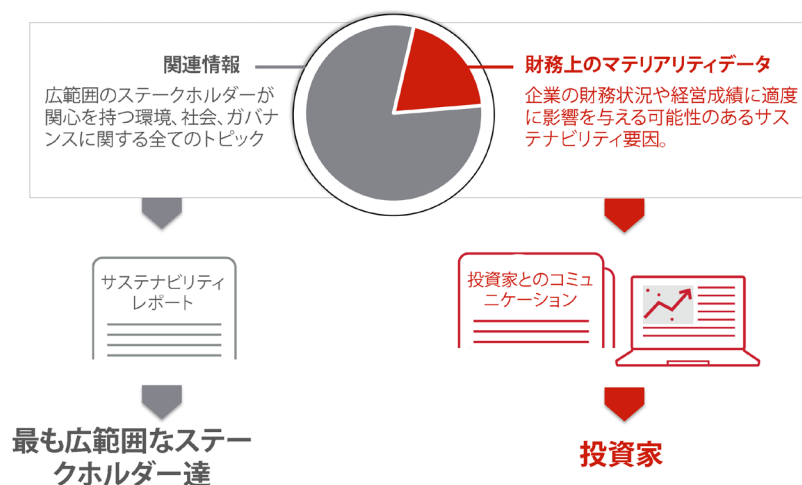
TCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース): 金融安定取締役会によって設立された TCFD は投資家、融資者、保険会社その他の利害関係者に情報を提供する際に企業が使用するための、自主的で一貫性のある気候関連の財務リスク開示のための推奨事項を策定している。2017 年 6 月に TCFD の推奨事項が発表された。



このタスクフォースは、セクターや管轄区域を超えて組織に適用可能な気候関連の財務開示に関する 4 つの広く適用可能な推奨事項を策定した。推奨事項を策定するにあたり、このタスクフォースは開示資料作成者にとっての課題だけでなく、上記開示による投資家、融資者、保険引受人にとっての利点も考慮した。このバランスをとるために、このタスクフォースは開示資料の利用者および作成者への多大な働きかけとコンサルテーションを行い、既存の気候関連の開示制度を活用した。支援活動とコンサルテーションから得られた分析情報は推奨事項の策定に直接的な影響を与えた。

このタスクフォースは組織運営方法の核となる要素であるガバナンス、戦略、リスク管理、測定基準および目標の 4 つの分野を中心に推奨事項を構成した。4 つの包括的な推奨事項は推奨開示と呼ばれる気候関連の主要な財務開示によって支えられている。報告を行う組織が気候関連のリスクと機会についてどのように考え、評価しているかを投資家やその他の人々が理解できるような情報でフレームワークを構築している。さらに推奨事項および推奨開示と整合性のある気候関連の財務開示資料を作成する際に、すべての組織を支援するためのガイダンスおよび特定のセクターに関する補足ガイダンスがある。

SASB 基準は投資家向けサステナビリティ情報のサブセットを対象とする



SASB はサステナビリティの財務上の影響において企業と投資家を結びつける。SASBは、世界中の企業が財務的に重要なサステナビリティ情報を特定・管理し、投資家に伝えることができるようにする強力な報告基準を開発および維持する事によりこれを行う。SASB 基準はエビデンスに基づいており幅広い市場の参加を得て開発されており、企業にとっては費用対効果が高く、投資家にとっては意思決定に有用なものとなるように設計されている。この基準は、株主への年次報告書、財務報告書、サステナビリティレポート、投資家向けウェブサイトなど、投資家とのあらゆる主要なコミュニケーションを強化するために使用できる。

その選択肢を理解することで、企業はより効果的にサステナビリティ情報を絞り込んで、特定の目的を持つ特定のオーディエンスに対して提供することができる。より広範なサステナビリティレポートを行う場合は、SASB 基準は他の一般的に使用されているフレームワークを独自に補完する。例えばこの基準は従業員、地域社会、顧客、サプライヤーなどより幅広い利害関係者を対象とした報告書と同時に使用することができる。一方、SASB 基準は投資家コミュニティに財務的に重要な情報を提供することに焦点を当てた他の原則主義のフレームワークを実施する実用ツールとしての役割を果たしている。

利用可能なサステナビリティ開示のフレームワークを見直す際には、以下の質問に示されたいくつかの重要な特徴を確認すれば理解を深めるのに役立つだろう。

検討すべき質問：

- ・ 開示フレームワークは、単一のテーマ（例：気候変動）をカバーしているか？それとも環境・社会・ガバナンスの問題をより広範囲にカバーしているのだろうか？
- ・ 開示フレームワークは原則主義に基づくガイダンスを提供するのだろうか？それとも特定のパフォーマンス測定基準を提供しているのだろうか？
- ・ 開示フレームワークに対する特定のオーディエンスが存在するのだろうか？それとも広範なオーディエンスを対象としているのだろうか？
- ・ 開示フレームワークはあらゆる業種の企業に対して同じアプローチをとっているのだろうか？それとも同業他社間での比較可能性を強調しているのだろうか？

開示目標を設定する

企業の情報開示は他のコミュニケーションの形態と同様にそれがそのオーディエンスに合わせて調整されたときに最も効果的となる。そのため情報を受け取る対象者を明確にすることで適切な開示フレームワークをより容易に選択することができる。理想的には、企業はターゲットオーディエンスを特定し優先順位をつけそれぞれにコミュニケーションの目的を設定すべきである。オーディエンスには株主だけでなく債権者、格付機関、顧客、従業員、地域社会、市民社会、政府機関など様々な利害関係者が含まれる場合がある。コミュニケーションの目的はこれらの対象者によって異なる場合がある。例えば、以下のうちの1つまたは複数を含むことができる。

- **株主やその他の資本提供者向け：**企業の長期的な財務実績に最も関連するサステナビリティピットについてのパフォーマンスに関する情報を開示する。
- **地域社会、顧客、従業員、サプライヤー、市民社会、政府、投資家向け：**組織が社会と環境に与える影響についての情報を報告する。
- **投資家、金融機関、格付け会社、保険引受人向け：**企業が直面している気候関連のリスクと機会をどのように監督管理しているかを報告する。

時間の経過とともに企業がサステナビリティ情報の開示に習熟してくるにつれてより具体的なコミュニケーション目標（例：SASB基準に則った、一貫性のある比較可能な信頼性の高い開示）を設定することを検討してもよいだろう。より正確な目標を設定することで、目標達成のためのリスクをより容易に特定し、リスクを軽減するための一層効果的な管理法を確立することができる。

オーディエンスのニーズと期待を理解する

様々な業界の企業がユーザー中心のデザインを採用し、顧客がどのように製品を使いたいのかどのように使う必要があるかという点を中心に製品を最適化している。これらの企業やすべての組織は、同様のアプローチを用いてより効果的なサステナビリティ開示を実現することができる。

高品質のデータであっても意図したユーザーのニーズや期待に応えられなければその有用性は限られてしまう。このよう理由から企業は次の内容を明確に識別するための措置を講じるべきである。

- その主要なオーディエンスの **ニーズ**：彼らが求めている情報の種類および彼らが想定している使用方法。
- これらオーディエンスの **期待**：これらは多くの場合、同業他社による開示の慣行によって形成される。

オーディエンスのニーズ

所定のオーディエンスタイプ内であってもばらつきが存在する可能性がある。投資家にサステナビリティ情報を伝えようとしている企業にとってさまざまな投資家はそれぞれ独自の情報ニーズを持っている可能性がある。例えば、投資家の関心は、地域、セクター、投資戦略によって異なることがある。そのため企業は、主要な利害関係者の多様な視点と特定のユースケースを検討することで恩恵を受ける可能性が高いと言える。こうした投資家と協力し、サステナビリティ関連の優先事項を深く理解することで、企業は投資家向けコミュニケーションに関連する情報をどのように取り入れるべきかをより容易に判断することができるようになる。

例えば、企業は以下の質問に対してアイデアを引き出したいと考えることもあるだろう。

検討すべき質問：

- 投資家は特定のフレームワークを好むのだろうか？それとも組み合わせられたフレームワークを好むのだろうか？
- 投資家にとって最も重要なサステナビリティのトピックは何だろうか？なぜだろうか？

- ・ 投資家の意思決定に最も関連性があり有用な関連するパフォーマンス指標とは何だろうか？
- ・ 情報はどのくらいの頻度で必要とされまたは望まれているだろうか？
- ・ どのような報告チャネルで情報を提供することが最も有用となるだろうか？
- ・ 投資家は第三者の ESG 格付機関を利用しているか？また利用している場合はどの機関だろうか？

投資家の情報ニーズをよりよく理解するために投資家と関わることはサステナビリティレポートの道程を進み始めたばかりの企業にとっては特に有益となるだろう。多くの投資家は投資先企業に対してポリシーステートメント議決権行使ガイドラインまたはその他の ESG 開示ガイダンスを公表している。このような文書は、主要な利害関係者の嗜好を把握する上で有用な情報源となる。

SASB の実践：株主のニーズを理解する

多くの企業はどのようなストーリーを伝えたいのかを自問自答することでサステナビリティレポートにアプローチしている。それよりも重要なのは対象となる我々のオーディエンスはどのようなストーリーを聞く必要があるのか？という場合もある。多くの場合、特定のオーディエンスのニーズや期待を理解するための最良の方法は、最もシンプルな方法でもある：彼らに尋ねてみるのだ。

例えばトラベラーズカンパニーの SASB 基準の実施を考えてみよう。同社の副社長兼サステナビリティ最高責任者兼グループ法務部長であるマフット・コン氏が指摘しているように、当社のプロセスの基礎となったのは当社の発行済み株式の半分を占める大規模な機関投資家に会い、ESG 開示に関する彼らの意見、好み、ガイダンスを募ることであった。その他の調査結果の中で、トラベラーズ社は SASB 基準と TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の推奨事項の背後にある投資家の大きな勢いを見た。そして、コン氏は、投資家の皆様との対話の中で、トラベラーズ社の ESG に対するアプローチやリスクをどのように管理し、当社の長期的な経済的サステナビリティを高める機会をどのように活用しているかについて、特に投資家の皆様に向けて、首尾一貫した包括的なストーリーを練ることがいかに重要であるかを確認したと述べている。トラベラーズ社は投資家との対話から得た学びをもとに、報告へのアプローチ、開示に合致したフレームワークや基準、そしてサステナビリティサイトで取り上げている具体的なトピックを決定していった。

NRG エナジー社のサステナビリティディレクターであるローレル・ピコウ氏はこれに同意している。投資家向けのロードショーでは、CSO が CEO、CFO、JR 部長などと一緒に ESG について株主の方々と話したが、このような面と向かった会話を通じて、私たちは必要な情報を提供しているのだろうか？『他にどんな情報を投資家のために入手できるだろうか？』ということを学んだ。彼女は述べている。『私たちが行うコミュニケーションのすべてはオーディエンスの皆さんに伝えられている投資家やその他の利害関係者からのフィードバックに一部基づき、NRG は SASB 基準、GRI 基準、CDP 開示、TCFD 推奨事項などの開示フレームワークの補完性を示すサステナビリティ開示に対するアプローチを開発した。』

同様に、ボルネードリアルティ社の場合も SASB を通じて開示することを決定したのは、当社の最大の機関投資家との利害関係者との協議の結果であった。エネルギーおよびサステナビリティ担当上級副社長のダニエル・イガン氏は述べている。『私は幸運にも投資家、テナント、従業員、地方自治体など、私たちが最も価値があると考えられる利害関係者と接する機会を得て、彼らのニーズを理解することができた。彼は述べている。『私たちは当社の最大手投資家と一連の 1 回限りの ESG エンゲージメントコールを行ったが、ほぼ 100% の投資家が SASB について聞いたことがあるか、[SASB 投資家アドバイザーグループ] のメンバー組織で働いていたか、あるいは SASB のフレームワークに従って開示を取りまとめることに大いに賛同していた。』

また企業は特定のトピックや指標を特定するだけでなく、目標とするオーディエンスを考慮して、その情報をどのように提示すべきかを決定してもよいだろう。例えば、ナイキはサステナビリティレポート全体にデータを織り込むのではなく、独立した表で SASB の開示を報告することを選択した。結局のところ、彼らが [投資家や専門的な利害関係者] が探している情報は簡単にアクセスできるものでなければならない。パーパスコミュニケーションおよびレポート担当ディレクターであるアレックス・ハウスマン氏は述べている。

最後に、すべての投資家が同じ情報ニーズを持っているわけではなく、ある投資家にとって有益な情報が別の投資家を満足させるとは限らないということ覚えておくことが重要である。**ボストン・トラスト・ウォルデンのマネージングディレクターであるハイディ・メイ氏は次のように述べている。**『私たちが SASB を支持しても、GRI や CDP、人権に取り組む国連指導原則報告フレームワークなど、より包括的な透明性を求めるその他の包括的な ESG 開示フレームワークや特定の課題に特化した ESG 開示フレームワークの価値が低下するわけではない。彼女は例として温室効果ガス排出量（GHG）のデータを指摘している。SASB 基準には 77 業種中 23 業種に対するスコープ 1 の GHG 測定基準が含まれているが、ウォルデン氏はすべての企業がこの情報を報告すべきだと強く考えている。私たちの見解では、SASB の業界ベースによるマテリアリティフレームワークは、経済的（および社会的）成果の長期的な改善に寄与するシステム全体の指標を網羅するものではない。彼女は述べている。『したがって、多くの企業にとっては、開示フレームワークを組み合わせる使用することが重要なオーディエンスらの情報ニーズを満たすために最も効果的な方法である場合がある。』

SASB リソース: 投資家との関り

SASB の出版物は投資家との係わり合いの準備や投資家がサステナビリティ情報をどのように利用しているかについての洞察を得ようとしている企業にとって貴重なリソースとなるだろう。[SASB エンゲージメントガイド](#) には企業が投資家から受ける可能性のある業界特有の質問が含まれている。SASB の [ESG 統合インサイト](#) のケーススタディではSASB 基準を利用することで ESG の検討事項を投資の意思決定に統合する方法について自らの言葉で説明する投資家を取り上げている。

オーディエンスの期待

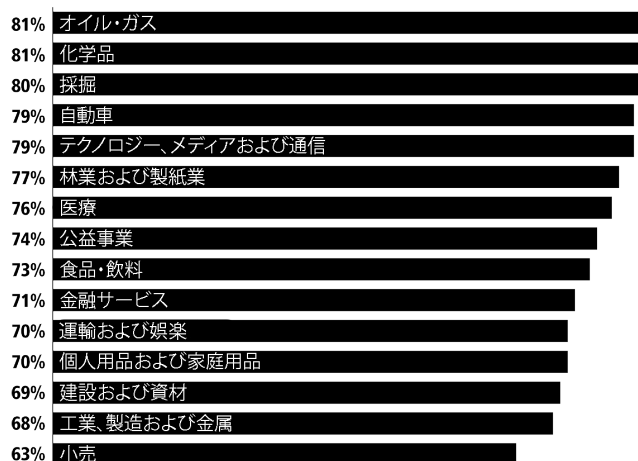
企業による報告に寄せられる期待は、多くの場合、同業他社が一般的に開示している情報が果たす機能と同じものである。そのため、開示フレームワークを選択する前に、主要な競合他社のサステナビリティ開示慣行を確認することをお勧めする。投資家とのコミュニケーションをより効果的に図りたいと考えている企業にとっては、以下の質問が参考になるかもしれない。

検討すべき質問:

- ・ 同業他社はどのようなチャネルを通じて投資家に焦点を当てたサステナビリティに関する情報を報告しているか?
- ・ 同業他社はどのような報告フレームワークを使用しているか?
- ・ 同業他社が行う投資家への報告にはどのようなサステナビリティの問題や特定のパフォーマンス測定基準が最も頻繁に含まれているか?
- ・ どのような期間に報告が行われているか?
- ・ 情報はその企業での集計レベルで報告されているか? それとも、地域やビジネスセグメントごとに報告されているか?
- ・ 同業他社は、測定基準の正規化を可能にする活動データを提供しているか?

同業他社が主要なサステナビリティの問題について堅固な開示を行っている場合、特定の問題に影響を受けているすべての企業が同様に問題に取り組んでいると投資家は期待する場合がある。業界の同業他社の開示と比較して自社の開示をベンチマークすることで、組織は日常での慣行、新規の慣行および/またはベストプラクティスに関して自社がどのような立場にあるのかを深く理解することができる。

ESG 報告の普及率はセクターによって異なる



出典: KPMG

適切なフレームワークを選択する

様々なオーディエンスのニーズを考慮すれば、企業はそれぞれのオーディエンスとのコミュニケーションに適した報告フレームワークを選択することができる。報告企業は、以下のような質問を自らに投げかけてみることをお勧めする。

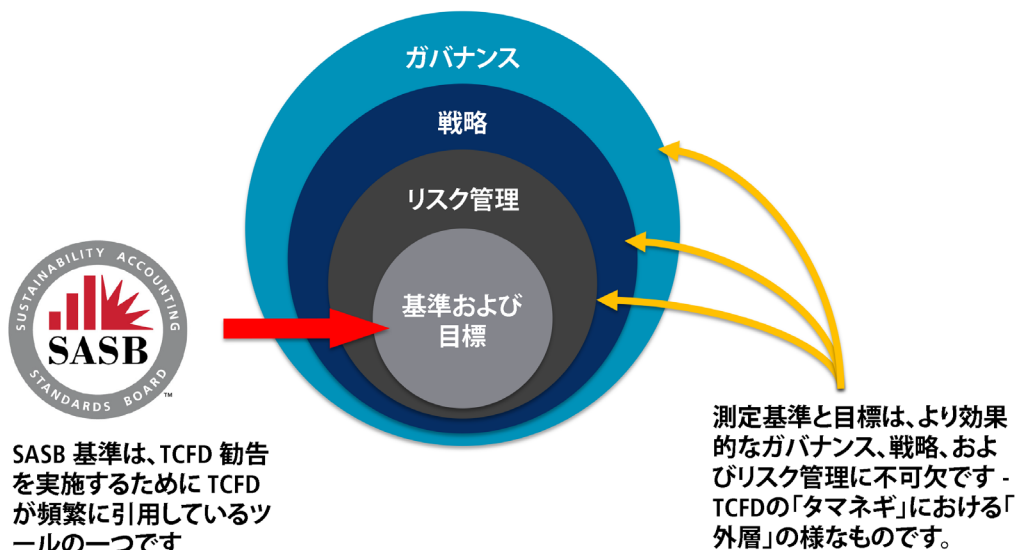
検討すべき質問：

- 主要なオーディエンスは特定のサステナビリティの問題（例：気候変動）やより広範な環境・社会・ガバナンス関連の要因に関心を示しているか？
- 社会環境問題が企業の財務実績にどのように影響するかに関心を持っているか？
- ユーザーは、国連のサステナブルな開発目標などより広範な社会的目標に対する企業の影響を理解したいと考えているか？
- 重要な問題についての詳細な定性的な議論、企業間で比較しやすい定量的なパフォーマンス指標あるいはその2つを組み合わせたものを求めているか？
- どのような配信チャネルを希望しているか（例：年次報告書、統合報告書、規制当局への提出物、サステナビリティレポートウェブサイトなど）？
- 同業他社はどのような基準やフレームワークを使用して対象オーディエンスにサステナビリティ情報を報告しているか？どのような報告チャネルで報告を行っているのだろうか？

これらの質問への回答次第では、企業は複数のフレームワークが自社の報告ニーズに関連していると結論づけることになるかもしれない。SASB 基準は単独でも他の報告フレームワークと併用しても構わない。SASB 基準を他のフレームワークと組み合わせるための最も一般的な使用例には、次のようなものがある。

- **SASB/GRI:** SASB 基準は GRI 基準と一緒に使用されることが多く、前者は財務的に重要な情報を投資家に伝えることに焦点を当て、後者は利害関係者への影響に焦点を当てている。
- **SASB/統合報告:** SASB 基準では統合報告フレームワークの非財務資本に関連した業界特有のトピックや測定基準を提供することができる。
- **SASB/TCFD:** SASB 基準は気候リスクと機会に関連した業界特有の測定基準を提供することで、原則主義の TCFD の推奨事項を実施するための実践的なツールとして機能を果たすことができる。

インダストリー固有の開示が TCFD の核心である



SASB の実践：複数のフレームワークを使用する

サステナビリティレポートの状況は、イニシアティブのアルファベットの順に表示されることもあるが、報告企業はさまざまなフレームワークや基準がそれぞれ異なる目的を果たしていることを認識している。複数のアプローチの使用を考慮することは、すべてをチェックしようとすることではなく、それぞれのユニークな付加価値を比較することである。ナイキのサステナブルレポートングおよびディスクロージャーディレクターのアレックス・ハウスマン氏は、「TCFD のような新しいフレームワークが合法的に追加できるのであれば、そうしない理由があるだろうか?」と語っている。

NRG エナジー社のサステナビリティレポートは、SASB グローバルレポートングイニシアティブ (GRI)、CDP サステナブルな開発目標 (SDGs)、TCFD に準拠している。それぞれが組み合わされて使用されているのである。例えば、SASB 基準によって投資家が実際のパフォーマンス指標をすぐに確認できるような新しいフォーマットを提供することができた。サステナビリティディレクターのローレル・ピーコック氏は述べている、「ほとんどの場合、[様々なフレームワーク] は完全に補完的なものであり、相反するものではない」。

同様にナイキは SASB、GRI、SDGs、国連グローバルコンパクトに報告書を適合させている。同社が SASB を追加したとき、ハウスマン氏は「これが投資家が求めているフレームワークだ」ということをはっきりと聞いていたと述べている。同社はすでにサステナビリティ関連の情報を数多く報告していたが、SASB のフレームワークはより身近なフレームワークを提供することで、彼ら[投資家や専門的な利害関係者]が探している情報を見つけやすくなると聞いていると、同氏は言う。

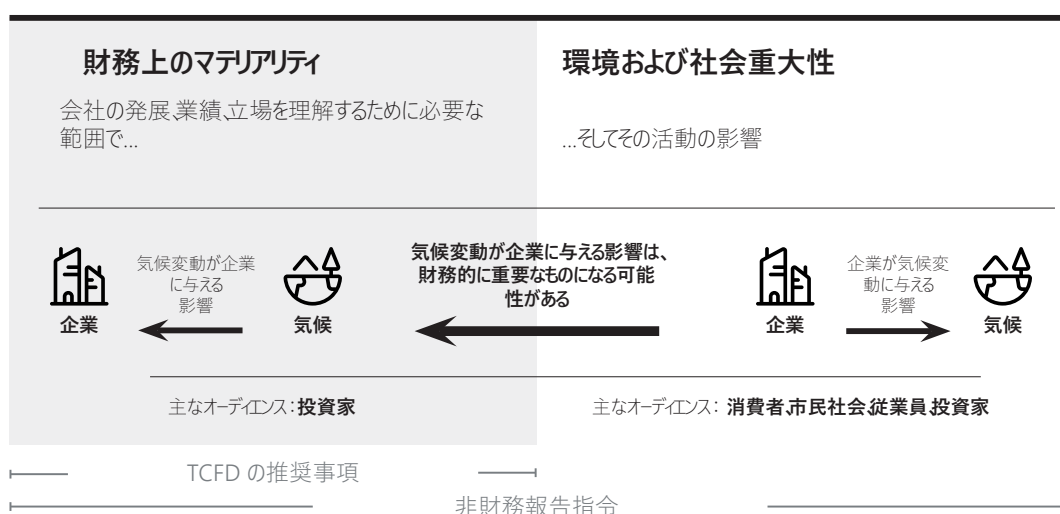
ボルネーリアルエステイト社については、GRI に準拠して作成している報告書に加え、会員制のグローバルリアルエステートサステナビリティベンチマークを追加した。このフレームワークは、多くの主要なパフォーマンス指標について緊密に連携しているとエネルギーおよびサステナビリティ担当上級副社長のダニエル・イーガン氏は述べている。SASB のおかげで投資家が情報を得るために参照できる非独占的な情報源を手に入れることができた。

リスクに対する視点「二重のマテリアリティ」

「業務に適切なツールを選択するに際しては企業にとって非常に重要なのは企業のサステナビリティパフォーマンスに関心を持つオーディエンスを特定し、その情報ニーズを理解し、それに応じてコミュニケーションの目的を設定し、その目的を達成するために適切な報告のフレームワークを選択することである。

さまざまな利害関係者グループ間の意思決定を支援する可能性のある情報の範囲を評価する際には、企業は欧州委員会の2017年 **非財務報告に関するガイドライン** で導入され、**気候関連情報の報告に関するガイドライン** でさらに検討されている二重のマテリアリティの概念を考慮するとよいだろう。このアプローチは企業の報告目的、ひいては開示に影響を及ぼす可能性のある以下の2つの視点から構成されている。

- 財務上のマテリアリティ**: 企業の価値に影響を与えるという広義の意味での企業の発展、業績、立場に関するもの。この視点は一般的に投資家や債権者、貸主、引受人などの財務関係者が最も関心を持つものである。
- 環境および社会重大性**: 企業活動が環境や社会に与える影響に関するもので、一般的には市民、消費者、従業員、ビジネスパートナー、地域社会、市民社会組織が最も関心を持つものである。



* ここでいう財務上のマテリアリティは、単に財務諸表で認識されている財務指標に影響を与えるという意味だけではなく、企業の価値に影響を与えるという広義の意味で使われている。

出典: 気候関連情報の報告に関する欧州委員会

重要なのは、この2つの視点は相互に排他的ではないということである。サステナビリティの問題は企業の財務実績、そして同時に環境にも重大な影響を与える可能性がある。例えば、飲料メーカーが水の消費量をどのように管理しているかなどを考えてみなさい。さらに問題は急速に発展する可能性があり、社会的な視点では重要な問題が、時間の経過とともに財務的に重要な問題になる可能性がある。多くの企業は、財務的に重要なサステナビリティ情報の開示を導く SASB 基準と社会や利害関係者にとって重要な課題の開示を導く GRI 基準を活用して、この2つの視点で開示することを選択している。

業務に適切なツールを選択する: サマリー

キアクション:

- ☐ サステナビリティ情報を測定、管理、報告するための様々なフレームワークや基準についての一般的な理解を深める。
- ☐ ターゲットオーディエンスを特定して優先順位をつけ、コミュニケーションの目的を開発する。
- ☐ ターゲットオーディエンスのニーズや期待、そしてユースケースを理解するためにターゲットオーディエンスと協力する。
- ☐ ベストプラクティスを理解するために同業他社による開示をレビューする
- ☐ コミュニケーションの目的を達成するためにフレームワークまたはフレームワークの組み合わせを選択する

開示先を決定する

企業は投資家と様々な方法でコミュニケーションを取る。それらすべてがSASB 基準を使用するための適切なチャネルとなる可能性がある。企業は株主への年次報告書、統合報告書、サステナビリティレポート、独立型 SASB 報告書、IR ウェブサイトなどさまざまなチャネルを通じて SASB データを開示することを選択することができる。

序章

投資家へのサステナビリティ情報の開示はしばしば自主的なものであり、この情報を配置すべき最適な場所を決定する上で企業はかなりの裁量の余地がある。開示を義務付けている法域であっても、開示の場所、形式、内容に柔軟性が認められている場合がある。企業は1 つまたは複数の異なる開示チャネルで SASB 基準を使用することを選択することができるが、それぞれに長所と短所があると考えられる。最良の選択は、企業自体を取り巻く環境や企業が行う開示に関する法律や規制による。

必要な開示

法域の拡大に伴い、特定のサステナビリティ情報の公表が義務化されている場合がある。例えば、この記事の執筆時点では、G20 の 5 カ国を除くすべての国で気候関連のリスクと機会に関する企業報告制度が義務化されている。多くの場所ではこうした要件は気候変動の影響をはるかに超えている。例えば、[指令 2014/95/EU](#) 【NFR 指令】では、欧州連合は大企業に対し、企業が実施している環境保護、社会的責任、従業員の処遇、人権の尊重、汚職・賄賂の防止、取締役会の多様性に関連して実施している方針に関する報告書の公表を求めている。米国では、[サイバーセキュリティに関連した開示要件](#) に関する米国証券取引委員会の解釈指針では、財務的に重要なサイバーセキュリティと[気候関連リスク](#)に適用される基本的な論理。すなわち、既存の規制下で開示が要求される可能性があることを示しているが、財務的に重要な他のサステナビリティの要因にも適用される可能性があることを示している。

企業が取るべき最初のステップは、サステナビリティの問題に関する企業報告を規定する必須要件を特定し、その要件がどの程度規定されているのかを評価することである。法域によっては、企業にとって財務的に重要でありおよび/または広範な利害関係者にとって重要であるサステナビリティの問題を報告するより一般的なガイダンスと併せて特定のトピックについて報告することを要件としているところもある。SASB 基準はほとんどの法域で法的要件を満たすために有用なツールであるが、特定地域の要件を満たす補足的な開示が要求される場合もある。例えば、[欧州委員会は SASB 基準](#) を NFR 指令の開示義務を遵守するための適切なフレームワークとして認識している。SASB 基準は地域固有ではなく業界固有のサステナビリティの要因に焦点を当てているため、世界中の企業はそれらの基準が投資家への開示を行う上で財務的に重要なサステナビリティの問題を特定するのに役立つツールであることを認識している。

自主的な報告

SASB 基準は財務的に重要である可能性の高いサステナビリティのトピックを識別し、投資家へのコミュニケーションで使用されるように設計されている。投資家へのコミュニケーションは企業によって異なるが、株主への年次報告書、規制当局への報告書、統合報告書、サステナビリティレポート、収益報告、IR ウェブサイトなどがある。投資家に SASB 情報をどのような方法で報告するかは企業次第となる。重要なことは、選択肢を検討し、各チャネルの長所と短所を評価し、株主からの意見や財務報告、法務コンプライアンスの各チームのガイダンスなどさまざまな情報源に基づいて選択することである。また、監査役に相談するのもよいだろう。

情報が開示されている場所に関わらず SASB は財務的に重要なサステナビリティ情報の正確性を確保するためのガバナンスプロセス（経営陣の参加と取締役会の監督を含む）と内部手続は従来の財務報告に使用されていたものと相当に類似しているべきであると考えている。

選択肢を検討する

重要な最初のステップは企業が利用可能な開示チャネルを精査して投資家にサステナビリティ情報を報告するために現在使用されているチャネルを決定することである。既存の報告チャネルには以下のようなものがあるがこれらに限定されるものではない。

- ・ 株主への年次報告書や規制当局への報告書などの主流の財務報告書
- ・ 委任状
- ・ 総合報告書
- ・ 決算説明会
- ・ サステナビリティレポートまたは CSR 報告書
- ・ 投資家の日のプレゼンテーション
- ・ サステナビリティに関するウェブサイト
- ・ 調査アンケート
- ・ IR ウェブサイト

また **SASB のウェブサイト** で公開されている既存の SASB 報告者、特に同業者の開示チャネルの選択をレビューするのもよいだろう。

長所と短所を評価する

それぞれの開示チャネルには SASB 基準の開示ピクと測定基準に関する報告に使用される効果的なチャネルを提供するという点でそれぞれ独自の長所と短所がある。大まかに言えば、利用可能なチャネルの比較には以下のような検討事項が含まれている可能性が高いと言える。

- ・ 投資家のための主要な情報源として **主流の財務報告書** は SASB 基準で提案されているピクや測定基準を開示するのに適している。しかしこのような報告書には、一般的に完全性、正確性、タイミングに関する厳しい要件があり、サステナビリティ開示プロセスについてあまり習熟していない企業にとっては課題となる可能性がある。（主流の財務報告書は地域によって異なるが株主への年次報告書や規制当局への報告書が含まれることもある）
- ・ **サステナビリティレポート** 全体に SASB の情報を盛り込めば 1 つの出版物に企業のサステナビリティに関する情報をすべて集めることができる。ただし投資家向けのコンテキストに沿った財務情報への直接的な結びつきが不足していたり他のオーディエンスを対象とした情報で投資家を困惑させる可能性がある。
- ・ サステナビリティレポートに **SASB 参照表**を追加することで投資家が SASB 固有の情報を見つけやすくなる一方で、すべての企業のサステナビリティ情報を 1 つの出版物にまとめられるという利点がある。しかしその結果 SASB 情報にコンテキストが欠けてしまう可能性がある。
- ・ **独立型 SASB 報告書**を作成することで投資家が SASB 情報を見つけやすくなり企業は情報に重要なコンテキストを提供することが可能になる。しかし財務情報とは別にこの情報が報告されるため、投資家は複数のレポートにアクセスする必要がある。
- ・ **総合報告書**に SASB 情報を含めることで財務情報とサステナビリティ情報の両方を 1 か所で提供する。企業は SASB 情報を長期的な価値創出に明示的に結びつけることができる。
- ・ **ウェブベースの報告**では投資家とのよりタイムリーで直接的かつ広範なコミュニケーションの機会を提供することができる。ただしデータは更新がいつどのように行われたかについて過剰な日付の刻印やその他の透明性がなければ信頼性を欠く可能性がある。

適切なチャネルの選択

企業に要求される開示義務を別にすれば投資家に SASB 情報を報告する場所には正解も不正解もない。最も適している場所は企業独自の状況に応じた様々な要因によって決まる。適切な開示チャネルを選択するための基準を策定する際に企業は次の質問を検討するとよいだろう。

検討すべき質問：

- 法的に要求されるサステナビリティの開示があるとすればどのようなものだろうか？法的に要求される開示チャネルはあるか？
- 会社は現在投資家にサステナビリティ情報を開示するためにどのようなチャネルを使用しているか？
- 同業他社はどのようなチャネルを通じて投資家にサステナビリティ情報を報告しているか？同業他社が SASB 基準を採用している場合 SASB の開示にはどのようなチャネルを利用しているか？（すべての SASB 報告者へのリンクは [SASB ウェブサイト](#) に掲載されている）
- その企業の投資家はサステナビリティ情報をどのように受け取ることを希望しているかを示しているか？
- 投資家は現在どのように会社のサステナビリティ情報を収集しているか？（例：会社の外部報告を通じて第三者プロバイダーを通じて）
- データ収集プロセスの成熟度はどの程度か？主流な財務報告書に情報を含めるためのプロセスと管理は十分に成熟しているか？
- どのような開示チャネルが会社のコミュニケーション戦略に最も適しているか？

多くの場合企業は特定のオーディエンスのニーズに合わせて情報を調整するため SASB のトピックに関する情報を複数の報告チャネルで開示することがある。企業は必ずしも同一である必要はない。それでも報告された情報がすべてのチャネルとオーディエンスの間で一貫していることを確認する必要がある。

SASB の実践：報告チャネルの選択

企業は SASB 基準を用いて様々なコミュニケーションチャネルを通じて財務的に重要なサステナビリティに関する情報を投資家に報告する。各組織の選択は通常規制上の開示要件や投資家がどこで情報入手したいと求めているかあるいは入手することを期待しているかなど様々な要因に依存する。

例えばナイキは SASB のデータを同社の IR サイトで独立した表にまとめて公開しているがその理由はその [株主] が行方からである。パースコミュニケーションおよびレポート担当ディレクターのアレックス・ハウスマン氏は述べている。一方 NRG エナジー社では同じ理由で異なる結論に至った。サステナビリティディレクターのローレル・ペーコック氏は、当社のサステナビリティレポートに掲載することにしたのはそこが当社の利害関係者の多くがすでにこの種の情報を求めに行く場所だからであると述べている。それぞれの企業は投資家とのコミュニケーションを図るために独自のアプローチを確立しておりその中には義務的な報告と任意での報告の両方が含まれているのが一般的である。

また同業他社がどこで報告しているかという点も考慮すべき点かもしれない。ボルネードリアルティトラスト社では同業他社（ホストホテルズアンドリゾーツ社やキルロイリアルティ社など）が米国証券取引委員会（SEC）への年次報告書で SASB 基準に準拠した情報を開示していることに注目している。同社は SEC への 10-K 提出で SASB 開示を行うタイミングの問題に直面していたが、当社は従来より 4 月の年次報告書での会長のレターと同時にサステナビリティ情報を発表してきた。エネルギーおよびサステナビリティ担当上級副社長のダニエル・イーガン氏は述べている。その結果同社は 8-K（最新報告書）の提出を通じて SASB に準拠したデータを含む ESG レポートを SEC や投資家に向けてより広く提供したがこれは創造的な代替案だった。イーガン氏は述べている。私たちはこれを折衷案だと考えていた。

投資家が財務的に重要なサステナビリティに関する情報をどこに求めているのかまたは期待している分らない場合は投資家に尋ねてみなさいとイーガン氏は述べている。私が投資家に質問したのは当社のこれまでのサステナビリティレポートについてどう感じるか？当社は適切なプラットフォームで適切な情報を開示しているか？他の方法で他の情報を見たいと思うか？ということであった。このような会話に参加できたことは非常に貴重なことだったとイーガン氏は語っている。

開示先を決定する:サマリー

キアクション:

- ☐ 開示場所に関する法的要件を含め、必須の開示要件を特定する
- ☐ 投資家への情報開示に使用されている既存チャネルとサステナビリティ情報開示に使用されている既存チャネルを特定する
- ☐ 既存の SASB 報告者、特に同業他社の報告者による情報開示の選択肢について検討する（[SASB のウェブサイト](#)で入手できる）
- ☐ 監査人やアドバイザーパートナーと、新たな知見やベストプラクティスについて相談する。
- ☐ SASB 情報を開示するための選択肢を開発し、長所と短所を分析する
- ☐ 開示手段を選択する

SASB 基準を理解する

それぞれの企業は唯一無二の存在であるため、自社が直面するサステナビリティに関するリスクと機会および自社の状況に最も関連性の高い SASB インダストリー基準について独自の判断を下さなければならない。業界の分類、トピックの説明、測定基準の仕様など SASB 基準がどのように構成されているかを理解することで、貴社はサステナビリティに関する重要な課題をより効果的に識別、管理、監視、そして投資家に報告することができる。

序章

SASB の基準設定プロセスは特定業界における企業の財務状況や業績に重大な影響を与える可能性の高いサステナビリティの要因を明らかにするように設計されている。そのためこの基準はリスクと機会を特定、評価、管理、監視する企業の既存アプローチに対する貴重な入力データとしての役割を果たすのに適している。このプロセスを開始するには企業は次の内容を行いたいと思うかもしれない。

- SASB の用語と SASB 基準の構造を理解する
- SASB の **サステナブルなインダストリー分類システム® (SICS®)** を使用して企業が属するインダストリー（または業界）を特定する
- 企業活動に最も関連性の高いインダストリー（または業界）について、 **SASB 基準のレビュー** を行う
- 自社に適用されるインダストリー基準および開示トピックを決定する

大まかに言えば SASB はサステナビリティという言葉を経営的価値を創出する企業の能力を維持向上させる企業活動を指す言葉として使用している。SASB はそのような活動を環境、人的資本、社会的資本、ビジネスモデルとイノベーションリーダーシップとガバナンスの 5 つのサステナビリティ次元に分類している。サステナビリティ会計とはこのような活動の測定、管理、報告を指す。もちろん、長期的な価値創出を推進する具体的な活動は業界によってまた企業によっても必然的に異なる。そのため特定の企業が何を開示すべきかを見極めるためには組織の固有の状況に応じて重要な課題を慎重に検討する必要がある。SASB 基準はこのプロセスに対する有用なガイドとなることを意図している。

Table 1. Sustainability Disclosure Topics & Accounting Metrics

TOPIC	ACCOUNTING METRIC	CATEGORY	UNIT OF MEASURE	CODE
Greenhouse Gas Emissions	Gross global Scope 1 emissions, percentage methane, percentage covered under emissions-limiting regulations	Quantitative	Metric tons CO ₂ e (t), Percentage (%)	EM-EP-110a.1
Air Quality	Air emissions (NO _x , etc.)	Quantitative	Metric tons CO ₂ e (t)	EM-EP-110a.2
Water Management	Water consumption, water discharge	Quantitative	Cubic meters (m ³)	EM-EP-110a.3

EM-EP-110a.1. Gross global Scope 1 emissions, percentage methane, percentage covered under emissions-limiting regulations

1 The entity shall disclose its gross global Scope 1 greenhouse gas (GHG) emissions to the atmosphere of the seven GHGs covered under the Kyoto Protocol—carbon dioxide (CO₂), methane (CH₄), nitrous oxide (N₂O), hydrofluorocarbons (HFCs), perfluorocarbons (PFCs), sulfur hexafluoride (SF₆), and nitrogen trifluoride (NF₃).

1.1 Emissions of all GHGs shall be consolidated and disclosed in metric tons of carbon dioxide equivalent (CO₂e), and calculated in accordance with published 100-year time horizon global warming potential (GWP) values. To date, the preferred source for GWP values is the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) Fifth Assessment Report (AR5).

Table 2. Activity Metrics

ACTIVITY METRIC	CATEGORY	UNIT OF MEASURE	CODE
Production of: (1) oil, (2) natural gas, (3) synthetic oil, and (4) synthetic gas	Quantitative	Thousand barrels per day (tubbl/day), Million standard cubic feet per day (MMscf/day)	EM-EP-000.A
Number of offshore sites	Quantitative	Number	EM-EP-000.B
Number of terrestrial sites	Quantitative	Number	EM-EP-000.C

各業界固有の開示トピック
に関する会計メトリックス

データ編纂用技術ブ
ロトコル

正常化のための
アクティビティ
メトリックス

SASB 用語を理解しSASB 基準をレビューする

企業はSASB の用語や**SASB 基準** の構造に精通することでこのプロセスを開始することができる。SASB 基準については無料でダウンロードできる。SASB 基準を確認する際企業は以下の構成要素に精通する必要がある。

- **SASB 基準適用ガイダンス:** インダストリー基準を検討する際にはこの**補足文書** から始めるべきである。これはすべてのインダストリー基準に適用可能な普遍的な実施ガイダンスを提供している。
- **開示トピック:** それぞれの SASB 基準には業界ごとに異なる一連の開示トピックが含まれている。この基準ではトピックの様々な側面における管理や管理不行き届きが長期的な価値を創出する企業の能力にどのような影響を与えるかをリストアップし簡潔に説明している。平均してSASB 基準には、業界ごとに 6 つの開示トピックが含まれている。
- **会計メトリックス:** それぞれの SASB 基準は各開示トピックやトピックの側面についてパフォーマンスを測定することを目的とした標準化された定量的測定基準あるいは場合によっては定性的測定基準を企業に提供している。平均すればSASB 基準には業界ごとに 13 個の会計メトリックスが含まれている。
- **技術的なプロトコル:** それぞれのサステナビリティ会計メトリックスには定義範囲、会計集計表示に関するガイダンスを提供する技術的なプロトコルが付随しており独立した第三者保証契約に対する適切な基準の基礎となる可能性がある。この技術的なプロトコルでは測定基準が一貫性を持ってまとめられており企業間の比較の実現に役立つ。
- **アクティビティメトリックス:** またこの基準には発行者の事業規模を測定するためのアクティビティメトリックスも含まれており運用上のコンテキストを提供し関連する開示に対する分析に重要な SASB 会計メトリックスの正規化を促進している。

SASB 基準を構成する要素を基本的に理解することで企業は 77 あるインダストリー基準のうちどの基準が自社の事業に適用されるかを判断する準備を整えることができる。

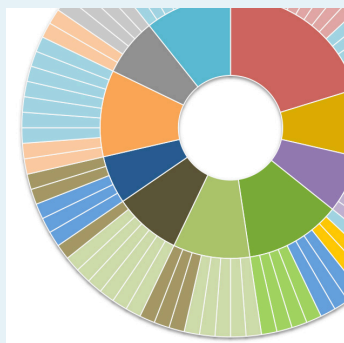
SASB 用語に関する注記

- サステナビリティ**
：企業の長期的な株主価値創出能力を維持または向上させる企業活動のことである。
- 財務上のマテリアリティ**
：マテリアリティに対する SASB のアプローチは、世界的に広く受け入れられている伝統的な財務的指向による定義に基づいている。すなわち投資家が投資判断を行う際に重要となる可能性が合理的に高い情報に基づいている。
- サステナビリティの側面**
：SASB 基準は環境・社会・資本・人的資本・ビジネスモデルとイノベーション・リーダーシップとガバナンスの 5 つの主要なサステナビリティの次元に沿って企業のパフォーマンスに関する情報を取り込む。
- セクターとインダストリー**
：SASB のサステナブルなインダストリー分類システム® (SICS®) はサステナビリティに関する共通の課題に基づき企業を 11 のテーマ別セクターで 77 の業界に分類している。
- 開示トピック**
：それぞれの SASB 基準には業界ごとに異なる一連の開示トピックが含まれている。この基準ではトピックの様々な側面における管理や管理不行き届きが長期的な価値を創出する企業の能力にどのような影響を与えるかをリストアップし、簡潔に説明している。平均して SASB 基準には業界ごとに 6 つの開示トピックが含まれている。
- 会計メトリクス**
：それぞれの SASB 基準は、各開示トピックやトピックの側面についてパフォーマンスを測定することを目的とした標準化された定量的測定基準あるいは場合によっては定性的測定基準を企業に提供している。平均すれば SASB 基準には業界ごとに 13 個の会計メトリクスが含まれている。
- 技術的なプロトコル**
：それぞれのサステナビリティ会計メトリクスには定義、範囲、会計集計表示に関するガイダンスを提供する技術的なプロトコルが付随しており、独立した第三者保証契約に対する適切な基準の基礎となる可能性がある。この技術的なプロトコルでは測定基準が一貫性を持ってまとめられており、企業間の比較の実現に役立つ。
- アクティビティメトリクス**
：またそれぞれの SASB インダストリー基準には、発行者の事業規模を測定するためのアクティビティメトリクスも含まれており、運用上のコンテキストを提供し、関連する開示に対する分析に重要な SASB 会計メトリクスの正規化を促進している。

どのインダストリー基準が適用されるかを判断する

企業の業務にどの SASB 基準（または基準）が適用されるかを判断するには SASB の **サステナブルなインダストリー分類システム® (SICS®)** を調べるのが参考になる場合がある。

ほとんどの主要なインダストリー分類システムは、企業を特定のセクターやインダストリーに分類するための基礎として収益源を使用している。このアプローチは様々な用途には有効であるが、急速に進化する 21 世紀の経済において、同じようなサステナビリティの課題や機会に直面している企業をグループ化するものとは限らない。その結果 SASB は 2012 年に SICS を開発し、サステナビリティのプロファイルに基づいて類似インダストリーをグループ化した。このように SICS は発行者をビジネスモデル・リソース集約度・サステナビリティの影響・サステナビリティのイノベーションについての可能性に関する基本的な見解に基づいてセクターとインダストリーにグループ化することで、従来のインダストリー分類システムを構築し、補完している。SICS は既存のインダストリーを選択的に再分類し、新たなインダストリーを浮き彫りにし、新たなテーマ別セクターを設定することで、企業を評価して、同業者グループを構築するための新たな視点を提供している。



SASB リソース: SICs 検索ツール

企業はSASB のウェブサイトの [SICs 検索ツール](#)を使用することで、自分たちが SICs 内でどこに分類されているかを調べることができる。企業名または銘柄コードを入力することでその企業の主要な SICs 業界を即座に検索し適切なインダストリー基準をダウンロードすることができる。現時点ではSASB では企業を単一の主要な SICs 業界に分類しているが、だからといって企業が複数のインダストリー基準を使用することを妨げるものではない。将来的にはSASB は SICs 検索ツールに第二次業界分類を含める予定である。

貴社が見つからない場合や分類を見直す必要があると思われる場合は[分類リクエストフォーム](#) からご連絡ください。SICs に関するお問い合わせは、sics@sasb.org までメールでご連絡ください。

検討すべき質問：

- SASB の[SICs 検索ツール](#)における貴社の主要業界分類は何か？
- 貴社の業務に適用される可能性のある他の SICs 業界はどれか？
- 貴社は他にどのような企業を同業他社または主要な競合他社と考えているか？それらはどのような SICs インダストリーに分類されているか？
- 貴社の同業他社が SASB 基準を使用して報告した場合どのインダストリー基準を使用したか？
- 貴社の主要な SICs 業界と他の広く使われている業界分類システムでの分類との間に違いがあるとしたら、それはどのような違いか？それらの違いはサステナビリティのリスクと機会について会社にどのように伝えることができるだろうか？

どの開示ピックが適用可能かを判断する

自社の適切な SICs 業界を決定した後、次のステップでは、各業界の SASB 開示ピックを確認し、自社に適用される開示ピックを特定する。SASB 基準は業界内の**典型的な**企業に適用されるサステナビリティの要因に対処するように設計されているため、場合によってはそれらの基準が以下に該当する点に注意しなさい。

- 特定の企業にとって財務的に重要ではない可能性のあるピックを含むおよび/または必ずしも企業にとって財務的に重要なすべてのサステナビリティの要素を含むとは限らない

つまり、インダストリー基準は企業による投資家へのサステナビリティ開示のための最低限度と最高限度と解釈されるべきものではなく、有用なガイダンスとして解釈されるべきである。例えば、化学品業界における遺伝子組み換え生物に関する SASB の開示ピックは、業界の商品分野と専門分野のみで事業を展開している（すなわち、農業セグメントへの露出がない）企業には無関係となる場合がある。同様に、電気事業発電事業業界では、直接（スコップ 1）の温室効果ガス排出量に関連する SASB の測定基準はエネルギーを供給するものの発電はしない電力会社にとってはあまり意味がない場合がある。

同様に企業は、SASB 基準に含まれていないサステナビリティに関する追加的なピックが、具体的な事実や状況により事業戦略と関連性があることに気づく場合がある。これはハイブリッド又は独自のビジネスモデルを持つ企業やビジネスモデルが世界的に大きく異なる業界にある企業に特に当てはまる。

最終的には企業は、自社のビジネスモデル、ビジネス戦略、関連する法的要件を考慮に入れてどの開示ピックが自社のビジネスにとって財務的に重要なリスクと機会を表し、どの関連する指標を開示すべきかを決定する責任がある。

検討すべき質問：

- 企業の長期的な財務実績に関連していると思われる業種の SASB 開示トピックはどれか？
- 過去にサステナビリティ要因に関連したマテリアリティ評価が実施されたことがある場合、投資家オーディエンスを対象とし、財務上のマテリアリティ概念を念頭に置いて実施されたか？
- 会社が過去に実施した可能性のあるマテリアリティ評価ではどのようなサステナビリティのトピックが特定されたか？SASB の開示トピックは過去のサステナビリティに関連するマテリアリティ評価と合致しているか？
- SASB の開示トピックは企業の ERM（企業リスク管理）プロセスで特定された主要なリスクと合致しているか？ERM プロセスで特定されたリスクの中に SASB 基準にないものがあるか？
- SASB の開示トピックは会社の既存リスク要因を投資家に開示した場合に特定された主要なリスクと合致しているか？SASB 基準にないリスク要因で特定されたリスクがあるか？投資家はどのようなサステナビリティのトピックについて会社に討論または開示を求めることが最も多いだろうか？
- SASB 基準に含まれていないサステナビリティに関する事項で会社が開示を検討したいと思うのは何だろうか？

「マテリアリティ」用語の共通理解を確立する

財務報告の専門家もサステナビリティレポートの専門家も、一般的に「マテリアリティ」と呼ばれる概念を用いて公開報告書で開示すべき情報と開示すべきでない情報を判断している。しかし、これら 2 つのグループは必ずしも同じ言語を使っているとは限らない。財務報告チームが伝統的に法律や規制上のマテリアリティの定義に頼って報告活動を行ってきたのに対し、サステナビリティ専門家はサステナビリティレポートにシニアティブが確率した専門的な定義を採用していることが多くなっている。SASB 基準を実施するために機能横断型チームを設置する場合、すべての内部関係者がこのように重要な用語について共通理解があることを確実にすることが組織にとって重要になる。

例えば、広く使われているグローバル Reporting Initiative (GRI) のマテリアリティ原則では、サステナビリティレポートには組織の重要な経済的・環境的・社会的影響を反映するまたは利害関係者の評価や意思決定に実質的に影響を与える情報を含めるべきであるとしている。このように、外部からの影響と幅広い利害関係者を重視することは、(SASB 基準の策定と同様に) 財務報告の指針として一般的に用いられているマテリアリティの定義とは異なる。これは投資家にとって関心のある財務上の影響に焦点を当てたものである。

企業が SASB 基準を導入する際には、これまでこれら（あるいはその他の）マテリアリティの概念を使用してきた主要な内部機能をまとめることになり、誤解が生じる可能性がある。したがって、重要な初期段階としては、明確なコミュニケーションを確保するために、基礎となる概念や用語を見直し、統一することが考えられる。

複数の業種が適用される場合の対応

一部の組織は、SASB の業界分類システムできちんと捕捉されている単一の事業部門に焦点を当てた専門企業である。また、業界を横断して水平方向に統合されている企業もあれば、複数の業界をまたいでバリューチェーンを垂直方向に統合している企業もある。このような企業の場合、企業の財務状況や業績に影響を与える可能性のあるサステナビリティに関するトピックのすべてに対応するために、複数のインダストリー基準が必要とされる場合がある。例：

- 企業の連結事業が複数の業界にまたがっている場合、SASB は投資家への開示が正当化される可能性のある主要インダストリー基準で定義されているトピック以外のトピックを特定するために、複数のインダストリー基準をレビューすることを推奨している。
- 従来の業界分類にとらわれない独自のビジネスモデルを持つ企業の場合は、同様の活動を行っている様々な業界から投資家に重要な情報を伝える可能性が最も高い開示トピックを選択して開示トピック（および関連する指標）を検討することをお勧めする。新興技術をベースにしたビジネスモデルなど、非常にユニークなビジネスモデルを持つ企業の中には、複数の業界の開示トピックに基づいてカスタムされた SASB テンプレートを作成する必要がある場合がある。

複数のインダストリー基準を用いた報告例

SASB 基準を導入しようとしている企業や複数の SIC6 業界にまたがって活動している企業は、複数の SASB 基準を活用している以下のレポートの例をご覧ください。

- › **2018 ブルームバーグインパクトレポート** – インターネットメディア&サービスメディア&エンターテインメントプロフェッショナルサービスおよび商業サービスの基準を使用している
- › **ゴールドマンサックス 2018 SASB インデックス** – 資産管理保管業務、投資銀行業務および仲介業務、商業銀行の基準を使用している
- › **キンダーモルガン 2018 環境社会ガバナンス報告書** – 石油ガス – ミッドストリーム、石油ガス – 探査と生産、石油ガス – 精製販売、海上輸送、鉄道輸送の各基準を使用している
- › **商船三井グループ 2018 統合年次報告書** – 石油ガス – 探査と生産、石油ガス – 精製販売および化学品の基準を使用している
- › **モルガンスタンレー 2018 サステナビリティレポート** – 投資銀行業務および仲介業務、商業銀行、資産管理保管業務基準を使用している

SASB の実践:複数のインダストリー基準にまたがる報告

SASB は 77 に及ぶ SICs 業種ごとに独自のサステナビリティ会計基準を策定している。そのため 2 つ以上の業界にまたがって垂直的または水平的に統合されている企業にとって SASB 基準を用いて報告することは、最初には困難に見えるかもしれない。同じような課題に直面したことのある企業はこの認識された障害を克服するためにはどうすべきかについて参考になる手引きを提供することができる。例えばユニリーバの財務、マーケティングおよびサステナビリティ担当副社長のロジャーシーブルック氏は SASB 基準諮問グループ (SAG) のメンバーとしての見識を共有している。ユニリーバについて彼は当社のポートフォリオにはアイスクリーム、お茶、デオドラント、石鹸などの多様な製品が含まれているため、ある業界や別の業界にぴたりと収まることはない」と指摘している。これは言うものの、自社の業務に適用される可能性のある基準の範囲を見て体をすくせることはない。彼は提言している。どこから始めなければならない」とシーブルック氏は言う。事業にとって本当に重要な 1 つの領域に集中しよう。そしてそこから進んでいこう。

キンダー・モルガンのコーポレートコンプライアンス担当ディレクター・クリスティン・ピーターソン氏も同意見である。彼女の会社は採掘業や輸送業などさまざまな事業を展開しているため 5 ～ 6 つの基準からすべての基準をまとめたとき、最初は途方もないように思えた。彼女は適用可能な業界を決定し、それらの業界の測定基準をまとめ、関連する測定基準が一貫しているかどうかを含めて重複を探すという方法的なアプローチを推奨している。SASB 測定を評価し、すでに収集されているものを特定し、残りの部分の計画を策定するために、同社の主題専門家を利用すること。リストをかなり管理しやすいものにまで減らすことができた」と彼女は言う。

SASB 基準を導入している多くの企業は、複数のインダストリー基準を使用して、財務的に重要なサステナビリティの問題に関するパフォーマンスの全体像を投資家に提供している。複数の企業からのフィードバックによると、どのインダストリー基準が適用されているかを評価した後、それらの基準を用いて情報を開示する際には、以下のようなアプローチが有用であることが示唆されている。

- ・ 会社の活動に適用される SICs 業界にマッピングする
- ・ 適用可能な SICs 業界については、各インダストリー基準のトピックを評価し、どの業界に適用可能かを判断する
- ・ 投資家の情報ニーズおよび関連データの取得と報告にまつわる費用対効果に基づいてこれらのトピックの報告に優先順位をつける
- ・ ビジネスセグメントの相対的な規模および/または相対的なリスクに基づいてトピックの報告に優先順位をつける (例: 比較的小規模な事業セグメントではリスクへの貢献が大きくなる可能性がある)

自社のことは自社で決定する

SASB 基準は、企業の長期的な株主価値創出能力に影響を与える可能性のあるサステナビリティの問題に関して投資家へのコミュニケーションに使用することを目的としている。しかし、SASB 基準での報告は妥協を許さない提案ではない。企業は関連する法的要件を考慮に入れながら、自社に関連する基準ビジネスの財務的に重要な開示トピック報告すべき関連測定基準を自ら決定する。投資家が開示の背後にある思考プロセスを確実に理解できるようにするために SASB では、開示資料の中に SASB のトピックや測定基準を省略あるいは修正した理由を明確に説明することを推奨している。これは、[SASB 基準適用ガイダンス](#)と同様に、自社の開示資料を開発するで詳しく説明されている。

SASB 基準を理解する: サマリー

キーアクション:



- SASB の用語と SASB 基準の構造を理解する
- どのインダストリー基準が適用されるかを判断する
- どの開示トピックが適用可能かを判断する

準備度を評価する

すでにサステナビリティ情報を収集している企業の多くは、強固な外部報告への道のりが思いのほか短いことに気がついている。既存の測定基準を SASB 基準と比較し、データ収集プラットフォームと内部統制を評価することで、企業は報告準備に向けた最も効率的な道筋を決定することがより確実にできる。

序章

投資家に SASB 情報を開示する準備ができているかどうかを評価する前に、企業はまず SASB 基準の理解で検討されているように、自社の業務に関連する開示ピックを評価し、特定する必要がある。これらの重要なピックを特定した後は、それらを効果的に管理し、投資家にパフォーマンスを伝えるために、有用で質の高いデータを作成する必要がある。このように、会社はまた SASB の各開示ピックに関連するパフォーマンス測定基準を見直し、評価することで、社内外の意思決定者に有意義なビジネスインテリジェンスを提供することができるようになるだろう。

既に SASB 基準を導入している多くの企業からのフィードバックによれば、このプロセスは以下のアプローチで促進することができる。

1. SASB 測定基準をレビューし理解する
2. ギャップ分析を行う
3. 開示すべき SASB 測定基準を特定する
4. データの信頼性を確保する

SASB 測定基準をレビューし理解する

投資家、取締役、企業経営者は、企業がどのようなサステナビリティに関するピックを優先的に開示しているかを知るだけでなく、それらの問題がどのように効果的に管理されているかを知る必要がある。そのため SASB は、インダストリー基準で特定された各開示ピックについて、そのピックの主要な側面についての企業パフォーマンスを把握するために、意思決定に有用な会計メトリクスを選択または開発している。これらの測定基準をひとまとめにすると、ビジネス上重要なサステナビリティの問題と長期的な価値創出の可能性に関する企業のポジショニングの特性を明らかにする。このように、従来の財務会計メトリクスのように、これらは過去のパフォーマンスを評価するだけでなく、将来のパフォーマンスへの洞察を提供するためにも使用することができる。

SASB 基準は、企業が重要で意思決定に有用なサステナビリティ情報を投資家に開示するための費用対効果の高い方法を提供することを目指している。これを達成するために、SASB 基準の測定基準のかなりの割合がすでに使用されているイニシアティブに沿ったものとなっている。基準設定プロセスの一環として、SASB では各開示ピックについてのパフォーマンスを説明するために使用される既存の測定基準と慣行を特定し、文書化している。SASB は、可能な場合には企業報告の負担を最小限に抑えるために、既存の測定基準定義フレームワーク、管理開示フォーマットと基準を調和させている。SASB 基準は、世界保健機関 (WHO)、国際標準化機構 (ISO)、経済協力開発機構 (OECD)、国際石油産業環境保全連盟 (IPIECA)、国連環境計画 (UNEP)、国際労働機関 (ILO)、グローバル不動産サステナビリティイベンチマーク (GRESB) などを含む 200 以上の組織からの基準と測定基準を参照している。

SASB 基準のグローバルな適用性

世界中の企業や投資家はSASB 基準を使用して、財務的に重要なサステナビリティのリスクと機会をより十分に特定・管理・伝達することができる。現在 SASB 測定基準の 4 分の 3 以上は、世界中の企業や投資家が使用するのに適しており、残りの測定基準は世界的な適用性を高めるために見直しが行われている。

企業が事業を展開している業界やセクターによっては、関連性が疑われる測定基準に遭遇する可能性が多少存在する。これは特定のビジネスモデルや業界規制が法域によって異なる傾向があるためである。例えば、医療セクターとその構成インダストリーや組織構造は、様々な国や地域で大きく異なっている。このようにアクセスと手ごろな価格水準に関連する SASB の開示トピックは、普遍的に適用できない場合がある。一方で、業界が原則的には似たような構造になっていても、その業界を取り巻く規制環境や社会経済環境の違いにより、特定の測定基準の関連性が低くなる可能性がある。例えば、規制の厳しい金融セクターでは金融包摂、消費者金融商品の販売、差別的住宅ローン貸付などのトピックに関するパフォーマンスを測定する SASB の測定基準は、すべての地域で一貫して意思決定に有用なものである可能性は低いと考えられる。

このようなケースや同様のケースでは、企業は以下を行うことが望ましいだろう。

- ・ 重要な財務上の影響を与える可能性が低い開示トピックを省略しなさい。
- ・ 開示トピックが財務的に重要であるものの、関連する測定基準が会社の地理的状況との関連性に欠ける場合には、会計メトリクスを修正するかまたは代替りの測定基準を使用する。

いずれの場合においても SASB では、会社が省略・変更・置換を開示する場合にはそれらの根拠とともに開示することを推奨している。

SASB における適正手続は、基準の内容を継続的に改善するように設計されており、以下の両方について将来行われる評価にグローバルな視点を取り入れる予定である。1) 重要な財務的影響を及ぼす開示トピックの可能性、2) パフォーマンス測定基準の適用性と意思決定における有用性（既存の SASB 測定基準の約 4 分の 1 は、現在特定の地域での実施が困難である可能性がある）。

企業は、選択した SASB の開示トピックに関連する測定基準とそれに付随する技術的なプロトコルをレビューし、主要な測定基準そのものだけでなく、収集・計算・編集・表示のための提案された方法論に精通する必要がある。技術的なプロトコルは、会社とその投資家が、同業他社や業界ベンチマークとのパフォーマンスを効果的に比較できるようにするのに役立つ。

ギャップ分析を行う

SASB 基準では、事業にとって財務的に重要である可能性が高いサステナビリティのトピックを扱っているため、多くの企業はすでに SASB 測定基準や類似の情報を追跡していることに気づくだろう。したがって SASB は、企業が選択された開示トピックごとに、関連する業績情報を現在どのように収集または報告しているかを検討することを推奨している。

- ・ まず、企業は投資家あるいは規制当局を含む他の利害関係者に対する既存の報告における、SASB の各トピックに関連する情報を現在どのように**報告**しているかを評価する必要がある。これは、すでに実施されている SASB に沿った開示を活用する機会を特定するのに役立つ。企業は、1 つ以上の報告チャネルで SASB のトピックの多くにすでに対応していることに気づく可能性が高いと言える。これらを利用すれば、既存の機能・関係性・プロセスを活用して SASB の開示を準備し、各チャネル間で一貫性を確保することができる。
- ・ 第二に、企業は、内部管理報告を含めた内部利用のために、各 SASB トピックに関連する情報を現在**収集**しているかどうか、またどのように収集しているかを評価すべきである。これは、現在は外部に報告されていないものの、外部報告の目的をサポートする可能性のある既存のデータセットを特定するのに役立つ。さらにこのプロセスは、データが SASB 基準に沿ったものであることを保証するために、何が必要かを最適に評価することができる。内部の主題専門家を特定するのに役立つ。

この分析を実行する際に、企業は以下にある 3 つのカテゴリの測定基準を特定する可能性が高いと言える。

1. SASB に準拠したデータをすでに収集している測定基準
2. 同様のデータを収集している測定基準および
3. データを収集していない測定基準

検討すべき質問：

既存の SASB に準拠した測定基準 については、企業は以下の質問をすることをお勧めする。

- どのようなプロセスを経てデータを収集し誰がデータの正確性に責任を持つか？
- データに対する内部統制はどの程度強固であるか？
- データは開示委員会や取締役会による監督などのガバナンスプロセスの対象となっているか？
- データは独立した第三者によって保証されているか？

企業が SASB のインダストリー基準で求められているものと**類似した測定基準** を収集している場合、社内の主題、専門家、ビジネスパートナー、信頼できるアドバイザーと協力してデータが SASB 基準に沿ったものであるかどうかを評価しなければならない。

- データは誰が内部で所有しているか？
- データは同じピックに関連する全く異なる測定基準を表しているために SASB 基準と矛盾していないか？会社が SASB 基準で提案されているものとは異なる測定基準を使用しているのには理由があるか？
- 企業が SASB の技術的なプロトコルで規定されているものとは異なる方法論を採用しているために、データが SASB 基準と矛盾していないか？
- 時間、労力、資金またはその他のリソースの観点から測定基準を完全に整合させるための関連コストは何であるか？
- 測定基準を完全に整合させることの利点は何であるか？

企業が選択した SASB トピックについて **過去に情報を収集あるいは報告したことがない** 場合、提案された測定基準の把握と開示に必要な労力のレベルを理解する必要がある。新たに特定された各測定基準について、企業は部門横断型チームと協力して以下の質問を検討すべきである。

- どの社内専門家が SASB 測定基準とそれに関連する技術的なプロトコルをレビューして、会社のデータ収集能力を評価するのに最適な立場にあるか？
- 必要な情報を収集するための最も可能性の高い経路とそれに関連する時間、労力およびコストのレベルはどのようなものであるか？

これらの質問を検討した後、企業はどの SASB 測定基準を開示する予定かを最終的に決定する必要がある。場合によっては提案された SASB 測定基準が適用されず、代替となる測定基準の報告を希望するとの結論に至ることもある。このような場合、SASB は修正の理由を開示することを提案している。

SASB の実践: 準備度を評価する

既存の報告書(社内外)に対する業界の SASB 基準を見直す際に多くの企業は要求される情報の多くをすでに収集していることに驚く。これはその基準が財務的に重要なサステナビリティの問題、つまり企業が当然のこととして効果的に管理しなければならない問題に焦点を当てて設計されていることが主な理由である。

「私たちの業界向けの SASB 基準における一連の測定基準はすでに私たちが重要だと考えていたものに合致していることがわかったのだとナイキのパーパスコミュニケーションおよびレポート担当ディレクターのアレックス・ハウスマン氏は述べている。私たちがすでに報告していることと SASB 基準の内容との間には非常に重なりが多かったのである。私たちはほんの少しだけ微調整を加えなければならなかったと彼は述べている。このフォーマットに組み込まなければならない測定基準であってもそれは簡単なプロセスだったとハウスマン氏は述べている。私たちはすでにこの情報を追跡しておりこのデータは利用できる状態であり投資家や専門的な利害関係者にとっては価値あるものなのだ。」

NRG エナジー社の経験も似たようなものだった。ギャップ分析を行ったところすでに開示している内容と SASB 基準との間に 80% の整合性が見られたというのが非常に早期に採用された理由の 1 つであるとサステナビリティディレクターのローレル・ベコウ氏は言う。SASB を実施するために必要な追加作業はそれほど多くなかった。外部のコンサルタントや請負者を雇う必要はなかったと彼女は述べている。ただ社内での会話を増やす必要があった。」

ジェットブルー社のサステナビリティ ESG 担当ディレクターであるソフィア・メンデルソン氏は同社のギャップ分析で明らかになったことは業界の SASB 基準と社内ですでに収集されているデータとの間にかなりの重複があるということだった。と述べている。その結果、作業の多くはすでに追跡している測定基準について最新の数値を収集することであったと彼女は指摘している。

ボルネード・リアルティ・トラスト社のエネルギーおよびサステナビリティ担当上級副社長であるダニエル・イーガン氏は「SASB の開示資料を完成させるのはそれほど大変なことではなかったとしても、それはおそらく長年取り組んできたので非常にすばやく報告できるだろうと認めている。中小企業やサステナビリティレポートプログラムがあまり成熟していない企業であっても進むべき道はある。測定基準がまだない場合は温室効果ガス排出量を管理するための戦略を話し合い、その内容を時間をかけて拡大していくと、キンダー・モルガンの企業コンプライアンス担当ディレクター・クリスティン・ベーターソン氏は言う。今行っていることを開示するだけである。それが正確に基準に一致するかどうかは関係ない。その後で将来的に測定基準を報告する計画を立てればいいのだと彼女は言う。これは継続的な改善プロセスであり投資家の皆さんはそれを理解してくれていると感じている。」

データの信頼性を確保する

会社の報告

と

投資家のニーズ

報告された ESG
情報の質に対する企業の信頼性

企業から得られる ESG
情報の質の高さに対する投資家の信頼感

100%

29%

Source: PwC, ESG Pulse, 2016.

出典: PwC ESG パルス (2016 年)

最適な意思決定には信頼できる情報が必要である。投資家にサステナビリティ情報を開示することは企業の財務報告の長い歴史に比べれば比較的新しいことである。その結果、企業が投資家に開示する財務情報に一般的に適用されているプロセス、統制、ガバナンスによる恩恵を受けずに、サステナビリティ情報が把握されていることが多いと言える。

SASB は、企業が従来の財務報告に使用されているものと実質的に同様の高い信頼性があるデータを確保するためには、一定の厳格さを適用すべきであると考えている。このようなアプローチには、内部統制の適用、適切な開示統制と手続の確立、独立した第三者保証の関与などが含まれる可能性がある。

当然のことながら SASB は企業がデータ収集、特に基準を使用する最初の数年間は課題に直面する可能性があることを認識している。このような場合 SASB は企業が測定基準を報告する際に任意のデータ制限を開示することを推奨している。この点やその他の考慮事項は SASB の [基準適用ガイダンス](#) で取り上げられている。このガイダンスでは 77 のインダストリー基準を補完しデータの信頼性を確保するのに役立つ適切な境界、範囲、フォーマット、プロトコルを用いて情報が報告されるようにしている。

SASB 測定基準に対する内部統制を評価する

効果的な内部統制システムは信頼性の高い報告と情報に基づいた意思決定の基盤となる。サステナビリティのパフォーマンスを監視し開示するために SASB 測定基準を使用する場合、企業は財務報告を支援するために通

常使用される既存の内部統制のフレームワークを活用し、そのフレームワークを適用して社内外でのサステナビリティの報告を同様に支援するために使うことを検討すべきである。内部統制を確立するための最も広く使われているフレームワークはトリプルアイ委員会組織委員会(COSO)の **内部統制 – 統合フレームワーク**である。このフレームワークは、企業が戦略、業務報告コンプライアンスの目標を達成するのに役立つことを目的としている。特筆すべきはこのフレームワークには非財務報告目的への具体的な言及が含まれており、サステナビリティレポートの目的を企業の既に存在する内部統制フレームワークにまとめることができることを示唆している。

SASB リソース: 内部統制ペーパー

内部統制は一般的に資産を保護し、エラーや不正を防止・検出する上で企業にとって最初の防衛ラインとしての役割を果たす。COSO は内部統制を業務報告コンプライアンスに関する目的の達成に関する合理的な保証を提供するために設計された企業の取締役会・経営陣その他の担当者によって影響を受けるプロセスと定義している。**Leveraging the COSO Internal Control - Integrated Framework to Improve Confidence in Sustainability Performance Data** という論文では、企業が SASB 基準に含まれているようなサステナビリティ測定基準に対する管理をどのように実践的に適用しているかを探っている。

企業は SASB 基準に関連した具体的な戦略的目標、業務目標、報告目標、コンプライアンス目標を設定することで恩恵を受けることができる。この場合、企業は内部監査やリスク管理チームと協力して効果的な内部統制システムによってこれらの目標が達成されているという根拠のある自信を経営陣に提供する事を望むかもしれない。

検討すべき質問:

- 企業は財務的に重要なサステナビリティ情報について強固なプロセス基準・規律を備えた堅牢な内部統制環境を構築しているか？
- 企業はリスク管理へのアプローチに SASB のトピックを取り入れているか？トピックの管理やデータ報告のための具体的な目標を設定し、その目標を達成するためのリスクを特定し評価しているか？
- 企業は ESG 関連の主要なリスクを軽減するために、管理活動がある場合、企業レベル、取引レベル、または情報技術レベルでどのような管理活動を設計・実施・維持しているか？
- 企業はサステナビリティレポートシステムとプロセスの有効性を評価するのに役立つタイムリーで、関連性があり信頼性の高い情報を入手しているか？
- 企業は SASB の開示トピックの管理方法の有効性をどのようにモニタリングしているか？会社は関連する開示の有効性をどのように監視しているか？

開示に関する管理と手順を検討する

主流の財務報告書で SASB の情報を開示することを選択した企業はその情報について十分に文書化されかつ徹底した内部通報のプロセス・統制および手順を設計・維持することが求められる場合がある。しかしサステナビリティ情報がどこで報告されるかに関わらず、企業はこのようなアプローチの恩恵を受ける可能性が高いと言える。これはそのようなアプローチが情報収集とマネジメントへの伝達を確実にするため、それによって効果的な監督とタイムリーな決定を促進するからである。

組織は既存の情報開示委員会を活用して SASB 報告のための正式な情報開示統制と手続きを確立することで、以下の質問に答えることをお勧めする。

検討すべき質問：

- SASB の各開示ピックに必要な情報を作成するためにどの個人または部署に責任があるか？
- 社内の個人または事業部は開示すべき情報をどのように収集しているか？各 SASB 測定基準には組織全体で一貫したデータ収集・分析・報告を確実に行うために前提条件についての明確な定義とガイダンスを提供する正式な会計方針があるか？
- 収集した情報はどのようにして開示作成責任者に伝達されているか？これらのプロセスは虚偽記載のための主要なリスクと虚偽記載を防止または検出するための関連する管理を含めて、十分に文書化されているか？
- 情報はどのようにして公開に向けて検討修正されているか？社外の弁護士・独立した保証会社その他の顧問先などどのような外部関係者が関与しているか？
- すべての開示活動についてのスケジュールはどのようになっているか？
- 開示にはどのようなガバナンスプロセスが適用されるかまたは適用されるべきであるか？SASB の情報は開示委員会および/または取締役会によってレビューされるべきだろうか？

投資家の 3 分の 2 以上が、
サステナビリティ情報の第三者検証を評価している。



出典：EY

独立した第三者による保証を検討する

内部統制・内部監査・合意された手続き(AUP)での業務実施およびその他の評価基準を用いれば企業は、報告を行うサステナビリティ情報のクオリティに対して適度な水準での信頼を社内で確立することが可能となるしかし、報告されたサステナビリティ情報に対する独立した第三者からの保証が必要とされている管轄は少ないが(例：南アフリカ)、多くの企業は、自主的にサステナビリティ情報の開示について外部からの保証を得ることを選択して投資家にサステナビリティ情報の信頼性を保証している。

検討すべき質問：

- サステナビリティ開示の保証に関連する法律や基準がある場合どのような法律や基準があるか？
- 外部保証契約に資金を投じる前にデータ品質に対する信頼を社内で確立するために企業は内部監査および/または第三者アドバイザーと協力してどのような手順を踏むと良いだろうか？
- その企業の投資家は財務的に重要なすべてのサステナビリティ情報に対してあるいは重要なデータポイントに対してのみ保証を手にするに関心を示しているか？
- 合理的な(試験)または限定的な(レビュー)など企業がサステナビリティレポートを行う目的に照らすと、どの程度の保証水準が適切だろうか？企業が開示チャネルを選ぶことはこの決定にどのような影響を与えるか？

企業が保証パートナーとの契約を選択する場合 SASB 基準に含まれている測定基準とその基礎となる技術的なプロトコルはかかる契約において適切な基準の基礎となるように設計されている。米国では米国公認会計士協会(AICPA)は、**サステナビリティ情報に関する保証業務(温室効果ガス排出量情報を含む)**を公表している。これは独立した第三者がサステナビリティ情報に関する監査証明業務を計画しその業務を実施し意見や結論を形成しその業務についての報告を行う際の詳細なガイダンスを提供している。

SASB リソース: 基準適用ガイダンス

SASB の **基準適用ガイダンス** には独立した第三者による検証を受けることを選択した場合に報告会社やその保証パートナーにとって有用な情報が含まれている例え、報告の境界は測定基準レベルで設定し基準を定義しなければならない。インダストリー基準に別段の定めがない限り SASB では以下を推奨している。

- 企業は、自社ならびに財務報告の管轄地域で一般に認められた会計原則で定義された財務報告のために連結されている企業についてサステナビリティ情報を開示すること。
- 連結企業については少数株主持分の規模に関わらず、企業全体を対象に開示を行い、会計メトリクスを算出すること。
- 非連結事業体からの情報を SASB の会計メトリクスの計算に含めないことただし企業は投資家が当該企業の財政状態や経営成績に与えるサステナビリティの要因による影響を理解するために必要と考える範囲で非連結事業体に関する情報を開示すべきである(通常この開示はこれらの事業体に関連するリスクと機会に限定される)。

SASB の実践: 保証の価値

SASB 基準は独立した第三者による検証をサポートするように設計されており SASB データを保証することを選択する企業が増えている保証とはその情報が信頼できるものであることを市場に伝えるものであるがその保証プロセスには内部へのメリットもあるのだ。ユニリーバの財務マーケティングおよびサステナビリティ担当副社長のロジャー・シブルック氏は外部からの保証は内部通報の堅牢性を高め経営陣は業績管理を行う上で内部報告を信頼できるようになるからと述べている外部からの保証によって明確な定義、優れたデータ品質、報告書作成の規律など基本的なことが確実に実行されている。

ボルネー・リアルトラスト社は SASB データについて合理的な保証を確保するために審査を実施したがこのプロセスは独自の収集、検証、報告手続きを確実に実施する上で有用であると判断した。エネルギー & サステナビリティ担当上級副社長のダニエル・イガン氏は「データそのものだけでなくデータを取得するためのプロセスや、各データセットに対して実施している品質管理プロトコルについても深く掘り下げたものであった」と述べている。

同様にキンダー・モルガン社では企業コンプライアンス担当ディクターのクリスティン・ペーターソン氏が独立した第三者機関が同社のサステナビリティデータを徹底的に探る機会を歓迎した。誰か他の人が入ってきて問題点を探してもらい A 地点から B 地点までのデータを追跡してもらうのはとても素晴らしいことである、彼女は言う。同社の保証パートナーは当社の開示が前年比で一貫していることを確認するのに役立つ素晴らしいフィードバックを提供してくれたのである。

NRG エナジー社のサステナビリティディクターであるローレル・ピーコック氏は保証プロセスが役に立つものだったとこれに同意している。同社の発電ポートフォリオには再生可能資産と M&A 資産が混在しており各発電所は少しずつ違ったやり方をしている可能性がある、とピーコック氏は言う。プロセスを合理化し人的ミスを減らし工場を積極的にサポートすることができるというのは非常に有益だった。

「データを新たな視点で見てそれに挑戦することで達成すべきハードルが上がる、とシブルック氏は言う。保証の専門家ばただ単にやって来て数字を嗅ぎにきたのではなく、適切なテストを行うのだ。問題が発生すると彼らは非常に複雑な話し合いを持ち掛けるがそこに価値があるのだ、と彼は言う。

もちろん、質の高いサステナビリティデータは一朝一夕に手に入るものではない。適切な管理体制を整え、適切な人材を確保するためには時間がかかっても構わない、とペーターソン氏は言う。実際、イガン氏は時間をかけた投資が報われると信じている。私たちが実際に準備したことと言えば、1 年目に何が起ったかだけでなくすべてのことを記録して来年に備えておくことだった、と彼は言う。市場が徐々に総合的な報告に移行していくなら私たちはすでにそこに到達しているだろう。

準備度を評価する: サマリー

キアクション:



SASB 測定基準をレビューし理解する



既存の情報と計画されている開示との差異を分析する



開示すべき SASB 測定基準を特定する



データの信頼性を確保する

- SASB 測定基準に対する内部統制を評価する
- 開示に関する管理と手順を検討する
- 独立した第三者による保証を検討する

開示資料を開発する

情報はそれが意味のある分析と意思決定をサポートする方法で提示されたときに最も効果的である。組織は、企業の長期的な価値創出のストーリーを最もよく伝える方法で SASB 基準がどのように定量情報および定性情報を開示するのに役立つかを検討すべきである。

序章

高品質の情報であっても、意図したユーザーに効果的に伝えられなければ、その有用性は限られてしまう。このため、企業は投資家に向けたコミュニケーションの中で SASB の開示トピックや測定基準をどのように提示するのが最善かを検討し、どのようなコンテキストの情報を提供すべきかも決定すべきである。企業がこの目的を達成するために SASB は、各インダストリー基準の導入部と SASB **基準適用ガイダンス** で一定のガイダンスを提供しているが、その多くはここで取り上げられ、補足されている。

SASB のサステナビリティ会計メトリクスは標準化されているが、企業には開示資料の表示方法を決定する際に一定の自由度が与えられている。例えば、投資家への有用性を最適化するためにどのような測定基準をどのような体裁とするのが最も良いのか、明確な理解のためにはどのような補足情報が必要なのか、会社の運営を最も効果的に反映させるためにはどの測定基準を省略したり修正したりする必要があるのか、長期的な価値創出に向けた会社のアプローチに関してどのように開示をより広範な説明の中に織り込んでいくのかなどを検討すると良いだろう。

企業の報告は他のコミュニケーションと同様に、目標となるオーディエンスのニーズに従うべきである。したがって SASB に準拠した開示を作成する際には、投資家や他の資本提供者による有意義な分析や意思決定をサポートする開示資料を作成するためにこの基準がどのように役立つかを検討する必要がある。

提示形式を考慮する

SASB の測定基準によっては特定の標準化されたフォーマットを必要とするものもあるが、企業は常に、財務的に重要なサステナビリティデータをどのように投資家に提示するのが最も有益かを検討する必要がある。最適なアプローチを決定する際には、以下の質問が参考になるかもしれない。

- 補足的な図表グラフィック見出しを使用すれば、情報をより消化しやすく理解しやすくするのに役立つだろうか？
- 開示は問題の短期的、中期的および/または長期的な分析ならびにその問題が財務業績および/または事業に与える実際の影響または潜在的な影響をどのように示すことができるだろうか？
- 開示には業績動向を示す過去の時系列が含まれているだろうか？
- 企業は測定基準に関連した業績目標またはベンチマークを設定し報告すべきだろうか？
- 提示される測定基準は、同業他社の開示と容易に比較できるだろうか？
- ビジネスセグメント別および/または地域別の追加開示はデータの利用者にとって有用だろうか？

SASB リソース:TCFD グッドプラクティスハンドブック

データの提示方法がわからないか？他の企業が何をしているかを考えてみよう。SASB と CDSB によって開発された **TCFD グッドプラクティスハンドブック** には、報告企業が気候変動リスクに関する投資家とのコミュニケーションをより効果的に行うために役立つ、TCFD に沿った開示の実例と重要なポイントが記載されている。付属の **TCFD 実施ガイド** に含まれている模擬開示とともにこれらの出版物は、企業が投資家とのコミュニケーションのための取り組みを見直し形成する際に検討すべき有用な例を提供している。

重要な文脈を提供する

SASB の測定基準の 78% は定量的なものであるが、サステナビリティの問題について最も重要な側面を数字で完全に捉えることは必ずしもできない。例えば、人権や倫理に関連するような特定の SASB のトピックは、本質的に定量化が困難である。このような場合、SASB 基準では、数値データを補完するために、定性測定基準（正式には議論と分析の測定基準として知られている）が含まれており、データの理解と評価に重要なコンテキストを提供している。

SASB はすべての測定基準について、投資家が会社のパフォーマンスを十分に理解するために必要な定性情報を検討し開示することを推奨している。この内容には、以下に関連する情報を含め、関連するコンテキスト情報を含む場合がある。

- SASB の開示トピックに関連するガバナンス戦略リスク管理
- 報告される測定基準の正規化を促進するためのアクティビティメトリクス
- 不確実性と推定値に関する検討

これらやその他の重要な報告上の検討事項は、SASB **基準適用ガイダンス** でカバーされている。

修正と除外の開示

SASB は、財務的に重要なサステナビリティ情報の投資家に対する標準化された開示は比較的新しい慣行分野であり、一部の企業にとっては近い将来に特定の会計メトリクスの開示が困難になる可能性があると認識している。SASB は、特定の開示トピックおよび/または関連する測定基準を省略および/または修正しなければならない場合でも、投資家向け開示の指針とするために基準を使用することを奨励している。

- **省略:** 1 つ以上の SASB 開示トピックおよび/または会計メトリクスを省略する企業は、当該省略ならびに省略の理由を開示すべきである。例えば、ある開示トピックがある企業のビジネスモデルに当てはまらない場合、当該企業は適用可能性の欠如によって、当該トピックとその関連する測定基準が省略されたことを開示すべきである。
- **修正点:** 企業が SASB の指標を修正する必要があると考えた場合、企業は指標が変更された事実、変更の説明および変更を行う理由を開示しなければならない。

省略と修正は他の重要な開示上の考慮事項とともに、SASB の **基準適用ガイダンス** でカバーされている。

全体的な説明をレビューする

関連する SASB の開示トピックのデータを収集した後は、企業は一步引いて全体像を検討すべきである。投資家がサステナビリティ情報を求めるようになってきているのは、データのためのデータを求めているからではない。むしろ投資家は、このデータがどのようにして企業の財務業績、事業戦略、長期的な価値創出の見通しを明らかにすることができるかに注目している。

検討すべき質問：

- ・ 企業の開示は、長期的な価値創出に向けた企業のアプローチについて投資家に情報を提供しているだろうか？
- ・ 企業の開示はESG パフォーマンス、事業戦略、財務成果の間にある明確なつながりを提供しているだろうか？
- ・ 企業の開示はサステナビリティのリスクと機会を長期に管理するために企業がどの程度の体制を整備しているかについての分析情報を提供しているだろうか？
- ・ 第三者機関である ESG 格付機関やランキング会社は企業のサステナビリティのパフォーマンスをどのように表現しているだろうか？企業が独自の開示で対処したいと考えている誤解はあるだろうか？

SASB の実践：自社のストーリーを持つ

投資家の意思決定に ESG 情報を組み込むケースが増えているため、高品質で正確・検証可能なデータの必要性が非常に高まっている。このギャップを埋めるために投資家は投資先企業に関する環境社会ガバナンス(ESG)情報を提供する第三者機関に頼るケースが増えている。このような状況では投資家のニーズを満たす形式でサステナビリティに関するストーリーとパフォーマンスを投資家に直接伝えたいと考える企業にとって SASB 基準は特に有用である。

ナイキのパーパスコミュニケーションおよびレポート担当ディレクターであるアレックス・ハウスマン氏は、情報に対して非常に多くの調査やその他の要求があると述べている。それぞれには違った解釈がある。それらは独自の情報を探るものであるため、困難ではあるもののやりがいがある。

NRG エナジー社のサステナビリティディレクターであるローレル・ピーコック氏はこれらの第三者の多くは、同社の事業をどのように分類し、どの ESG 課題を同社が管理すべきかについて独自の考えを持っていると述べている。例えば、多くの ESG 格付やランキングサービスでは、同社は規制対象の公益事業者ではないにもかかわらず、それと同列に扱われている。私が経営陣や主題専門家にこの点について尋ねに行こうとしていたが、彼らはなぜ彼らは私たちにこのようなことを尋ねるのか？これは私たちの業務にとっては重要ではない、と言った。ピーコック氏は語っている。投資家に直接報告するために SASB 基準を使用することば、双方にとってメリットがあった。彼女は語っている。株主はより関連性があり信頼性の高いデータを得ることができるだけでなく、選択があるからというだけで、ノイズのような情報を私たちが発信することはない、とピーコック氏は述べている。

開示資料を開発する：サマリー**キーマン：**

- ☐ SASBの **基準適用ガイダンス**をレビューする
- ☐ 開示資料の提示および体裁に関するオプションを検討する
- ☐ 重要な文脈を提供する
 - ＞ ガバナンス、戦略、リスク管理の文脈
 - ＞ 運営コンテキストに関連したアクティビティ、リンク
 - ＞ 前提条件と推定値
- ☐ 必要な修正や省略を伝える
- ☐ 全体的な説明が明確で、完全で、一貫性のあるものであることを確認する

継続的な改善を実現する

新たな実践として効果的なサステナビリティの開示は継続的で反復的なプロセスの産物となる可能性が高くなる。企業は投資家に焦点を当てたサステナビリティに関する情報開示を継続的に改善し、意思決定に有用な情報を資本提供者に提供するための取り組みを告知する、正式なフィードバックループを確立することができる。

序章

投資家への効果的なサステナビリティ開示は継続的に行われるものである。業界の競争環境、投資家の利益、SASB 基準に変化が生じると企業のサステナビリティ開示は、市場のニーズに対応するために進化が必要があると考えられる。

企業は、継続的な改善を可能にするために、以下のようないくつかのステップを踏むことができる。

1. ESG リスクと機会の内部要因と外部要因を監視する
2. 同業他社による開示における慣行を監視する
3. 株主やその他の利害関係者からの定期的なフィードバックを求める
4. 関連する法域での強制的な開示要件の変化を監視する
5. SASB 基準の進化を監視し、SASB の基準維持プロセスに参加する
6. SASB の開示トピックのベンチマークパフォーマンスを同業他社と比較する

ESG リスクと機会の要因を監視する

サステナビリティの要因は本質的にダイナミックなものであり、そのため、多くの場合、新しく生じる問題や進化した問題になりがちである。特定の SASB トピックは、業界の競争状況やビジネスモデルに変化が生じると財務上の重要な影響を与える可能性が変動することがある。また、幅広い利害関係者が関心を持つ問題は、時間の経過とともに財務的に重要な問題へと発展していくことが多いと言える。重要な財務上の影響が発生する可能性が高まるにつれ、会社はそれに応じて開示内容を変更したいと思うかもしれない。

主な考慮事項としては、以下のようなものがある。

- ・ **内部要因:** SASB トピックが財務的に重要な影響を与える可能性は、企業の戦略ビジネスモデル、業務の側面に応じて変化する可能性がある。これらの変化には、以下が含まれる。
 - ▷ 会社の製品構成や提供されるサービスの変更または
 - ▷ 会社の事業規模または範囲（地理的到達範囲を含む）の調整
- ・ **外部要因:** また SASB のトピックに関連した財務的に重要な影響は、社外の要因により変動する可能性がある。これらには、以下が含まれる。
 - ▷ マクロ経済的要因（例：人口増加、商品価格、気候変動）
 - ▷ 景況感（例：競争、技術革新）
 - ▷ 規制の進展と政治的環境（多くの場合、地域的な性質）または
 - ▷ 社会の動向（消費者嗜好の変化など）

監視の慣行

また企業は企業報告、株主参加、開示要件に関するものを含め SASB の各開示ピックを中心に展開されている市場慣行を監視したいと考える事もあるだろう。

- 同業他社の開示:** 同業他社による開示を定期的にモニタリングすることで、投資家やその他の利害関係者の間で変化する同業他社の開示に対する以下についての期待をより深く理解することができる。
 - 開示すべきピックおよび
 - 業界をまたいだ企業が比較可能な情報を提供できるようにするにはどうすればいいのか。
 株主への年次報告書、サステナビリティレポート、投資家向けプレゼンテーションなどさまざまな開示チャンネルにおける同業他社による開示を確認することは有用である。
- 株主エンゲージメント:** 企業は、株主からのフィードバックを募り、株主との対話の中で提起された課題を追跡することで、投資家が関心を持つ課題の変化を監視することができる。
- 開示要件と推奨事項:** 企業はまた、以下のような進化するディスクロージャーの状況を監視すべきである。
 - サステナビリティ開示に関連した義務的な開示要件
 - 会社の有価証券が上場されている取引所から要求されたり提案されたりする可能性のあるサステナビリティの開示

世界のトップ 10 の証券取引所のうち、時価総額 60 兆米ドル超を占める。

- 4 が ESG 開示が必要としている。
- 8 が ESG 開示ガイダンスの提供をしている。
- 5 が有用なリソースとして推奨される SASB 基準を勧奨している。

Source: SASB analysis, January 2020



SASB 基準を監視する

管轄での報告要件に関する変更を監視することに加えて、企業は SASB 基準の定期的な更新を把握しておく必要がある。SASB は **プロジェクトベースのモデル** を使用して基準の更新にアプローチしている。焦点を絞った基準設定によって重要な問題に効果的に対処し、それら基準が進化する市場ニーズに関連性を持ち対応できるようにしている。SASB の継続的な適正手続きには、内部調査、外部からのアウトリーチ、包括的なパブリックコメント、透明性のある監督などがある。これらのインプットに基づいて、SASB は業界の SASB 基準に含まれるピック、測定基準および/または基礎となる技術的なプロトコルの更新を定期的に発行することがある。

パフォーマンスを監視する

おそらく最も重要なことは企業が SASB 測定基準のパフォーマンスを監視することである。問題がどのように展開していくのか、同業他社・利害関係者・規制当局の見解や慣行がどのように変化していくのかは企業はほとんどコントロールできないが、サステナビリティのリスクや機会に対する対応は企業自身が完全に決定することができる。SASB 基準を用いて業績が良化悪化変化しているかどうかどのように変化しているかを監視することは、企業や投資家の視点に立って企業の経営手法が有効であるかどうかを判断する上で有益な情報を提供することになる。

継続的な改善を実現する: サマリー

キーアクション:

- ☐ ESG リスクと機会の内部要因と外部要因を追跡する
- ☐ ベンチマーキングのために同業他社やベストプラクティスの開示を監視する
- ☐ 投資家やその他の主要な利害関係者からの定期的なフィードバックを求める
- ☐ 新規に発生および進化する開示要件や推奨事項を常に把握する
- ☐ 定期的に SASB 基準を見直し関連する更新を行う
- ☐ SASB の開示トピックに関する会社のパフォーマンスを監視する